

県章

沖縄県公報

定期発行日  
毎週火・金曜日  
(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

目次

告示

○財政状況の公表（財政課） ..... 1

告示

沖縄県告示第475号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和6年度決算の状況並びに令和7年4月1日から同年9月30日までの期間に係る財政状況及び公営企業の業務状況を別冊のとおり公表する。ただし、別冊は、省略し、インターネットの利用により公表する。

令和7年12月15日

沖縄県知事 玉城康裕

<p>発 行 所 沖 縄 県 総 務 部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印 刷 所 沖縄県総務部総務私学課（文書法規班印刷室） 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県庁地下1階</p>
--	--



県 章

# 沖縄県公報

定期発行日  
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

## 財 政 事 情

## 目 次

1	令和6年度決算の概要	1
(1)	会計別決算の概要	1
(2)	一般会計決算の状況	4
(3)	特別会計決算の状況	12
2	令和7年度予算の執行状況	15
(1)	令和7年度一般会計及び特別会計予算の執行状況	15
(2)	令和7年度公共事業等事業施行状況	20
3	県有財産の状況	22
4	県債及び一時借入金の状況	29
5	県民負担の状況	35
6	健全化判断比率等の状況	36
7	令和6年度公営企業の決算概要	38
(1)	令和6年度沖縄県病院事業決算報告書	38
(2)	令和6年度沖縄県水道事業決算報告書	45
(3)	令和6年度沖縄県工業用水道事業決算報告書	52
(4)	令和6年度沖縄県流域下水道事業決算報告書	59
8	令和7年度公営企業の業務状況	66
(1)	沖縄県病院事業の業務状況	66
(2)	沖縄県水道事業の業務状況	74
(3)	沖縄県工業用水道事業の業務状況	82
(4)	沖縄県流域下水道事業の業務状況	88

(注) 図表において、四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

## 1 令和6年度決算の概要

### (1) 会計別決算の概要

令和6年度沖縄県歳入歳出決算は、一般会計及び特別会計の合計で、

歳入 1兆1,381億6,871万円（前年度 1兆1,579億1,388万6千円）

歳出 1兆1,186億6,893万8千円（前年度 1兆1,359億7,627万8千円）

であり、前年度に比べ、歳入が1.7%の減、歳出が1.5%の減となっています。

会計別決算の状況については、第1表から第3表までのとおりです。

一般会計の決算は、歳入決算額（収入済額）8,893億8,899万5千円、歳出決算額（支出済額）8,763億2,669万1千円、歳入歳出差引額130億6,230万4千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は40億9,614万円の黒字となります。

特別会計は、農業改良資金特別会計など、19会計ありますが、特別会計の合計でみると、歳入決算額2,487億7,971万5千円、歳出決算額2,423億4,224万7千円、歳入歳出差引額64億3,746万8千円、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は61億9,299万3千円の黒字となります。

第1表 令和6年度会計別決算の状況

区 分  会 計 名		収入済額	支出済額	歳入歳出 差 引 額 (A)	翌 年 度 繰 越 額				翌年度へ繰り越すべき財源				実 質 収 支 額 (A)－(B)
					継 続 費	繰越明許	事 故	計	継 続 費	繰越明許	事 故	計	
					通次繰越額	費繰越額	繰 越 額		通次繰越額	費繰越額	繰 越 額		
一 般 会 計		889,388,995	876,326,691	13,062,304	0	76,962,563	3,369,985	80,332,548	0	8,541,277	424,886	8,966,163	4,096,140
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	116,036	43,074	72,962	0	0	0	0	0	0	0	0	72,962
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	1,116,506	67,002	1,049,504	0	0	0	0	0	0	0	0	1,049,504
	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	615,032	297,851	317,181	0	0	0	0	0	0	0	0	317,181
	下 地 島 空 港 特 別 会 計	442,015	411,004	31,011	0	0	27,720	27,720	0	0	27,720	27,720	3,291
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	269,363	116,327	153,037	0	0	0	0	0	0	0	0	153,037
	所有者不明土地管理特別会計	214,523	23,665	190,858	0	0	0	0	0	0	0	0	190,858
	沿岸漁業改善資金特別会計	321,692	720	320,973	0	0	0	0	0	0	0	0	320,973
	中央卸売市場事業特別会計	372,274	370,083	2,191	0	0	0	0	0	0	0	0	2,191
	林業・木材産業改善資金特別会計	91,872	10,033	81,839	0	0	0	0	0	0	0	0	81,839
	中城湾港（新港地区）臨海部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	1,289,277	128,682	1,160,595	0	0	0	0	0	0	0	0	1,160,595
	宜野湾港整備事業特別会計	644,885	593,491	51,394	0	32,360	0	32,360	0	32,360	0	32,360	19,034
	国際物流拠点産業集積地域 那 覇 地 区 特 別 会 計	759,079	324,656	434,423	0	0	0	0	0	0	0	0	434,423
	産 業 振 興 基 金 特 別 会 計	153,220	69,594	83,626	0	0	0	0	0	0	0	0	83,626
	中 城 湾 港 （ 新 港 地 区 ） 整 備 事 業 特 別 会 計	361,669	354,098	7,570	0	71,027	0	71,027	0	27	0	27	7,543
	中城湾港マリン・タウン特別会計	236,686	156,340	80,346	0	73,090	0	73,090	0	54,590	0	54,590	25,756
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	167,967	6,576	161,391	0	129,778	0	129,778	0	129,778	0	129,778	31,613
	中 城 湾 港 （ 泡 瀬 地 区 ） 臨海部土地造成事業特別会計	312,227	311,050	1,177	0	32,000	0	32,000	0	0	0	0	1,177
	公 債 管 理 特 別 会 計	73,491,167	73,491,167	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国民健康保険事業特別会計	167,804,225	165,566,834	2,237,391	0	0	0	0	0	0	0	0	2,237,391
特 別 会 計 の 計		248,779,715	242,342,247	6,437,468	0	338,255	27,720	365,975	0	216,755	27,720	244,475	6,192,993
合 計		1,138,168,710	1,118,668,938	19,499,772	0	77,300,818	3,397,705	80,698,523	0	8,758,032	452,606	9,210,638	10,289,133

（注）端数処理のため、各項目の構成比の計は合計欄と一致しない場合がある。以下同じ。

第2表 令和6年度一般会計決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度 増減率	備 考
A 歳入歳出予算現額	981,256,442	984,336,350	△ 3,079,908	△ 0.3	
B 収入済額	889,388,995	892,561,479	△ 3,172,484	△ 0.4	
C 支出済額	876,326,691	879,046,446	△ 2,719,755	△ 0.3	
D 歳入歳出差引額 (B - C)	13,062,304	13,515,033	△ 452,729	△ 3.3	
E 翌年度繰越額	80,332,548	73,876,466	6,456,082	8.7	
F 翌年度へ繰り越すべき財源	8,966,163	9,076,664	△ 110,501	△ 1.2	
G 不用額 (A - C - E)	24,597,203	31,413,438	△ 6,816,235	△ 21.7	
H 実質収支 (D - F)	4,096,140	4,438,368	△ 342,228	△ 7.7	
I 収入割合 (B / A × 100)	90.6	90.7	△ 0.1		
J 支出割合 (C / A × 100)	89.3	89.3	0.0		

第3表 令和6年度特別会計決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度 増減率	備 考
A 歳入歳出予算現額	247,438,220	260,994,454	△ 13,556,234	△ 5.2	
B 収入済額	248,779,715	265,352,407	△ 16,572,692	△ 6.2	
C 支出済額	242,342,247	256,929,832	△ 14,587,585	△ 5.7	
D 歳入歳出差引額 (B - C)	6,437,468	8,422,576	△ 1,985,108	△ 23.6	
E 翌年度繰越額	365,975	138,192	227,783	164.8	
F 翌年度へ繰り越すべき財源	244,475	22,092	222,383	1,006.6	
G 不用額 (A - C - E)	4,729,998	3,926,430	803,568	20.5	
H 実質収支 (D - F)	6,192,993	8,400,484	△ 2,207,491	△ 26.3	
I 収入割合 (B / A × 100)	100.5	101.7	△ 1.2		
J 支出割合 (C / A × 100)	97.9	98.4	△ 0.5		

(2) 一般会計決算の状況

ア 一般会計歳入決算の状況

令和6年度一般会計歳入決算は、予算現額9,812億5,644万2千円に対し、調定額8,927億2,483万8千円、収入済額8,893億8,899万5千円となっています。予算現額及び調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ90.6%、99.6%となっています。

収入済額を前年度決算額と比較すると、前年度8,925億6,147万9千円に対し、31億7,248万4千円(0.4%)の減となっています。

その主な要因は、国庫支出金が387億512万8千円(16.7%)の減となったこと等によるものです。

なお、令和6年度一般会計歳入決算の状況については、第4表及び第5表のとおりです。

第4表 令和6年度一般会計款別歳入決算額の状況

(単位：千円、%)

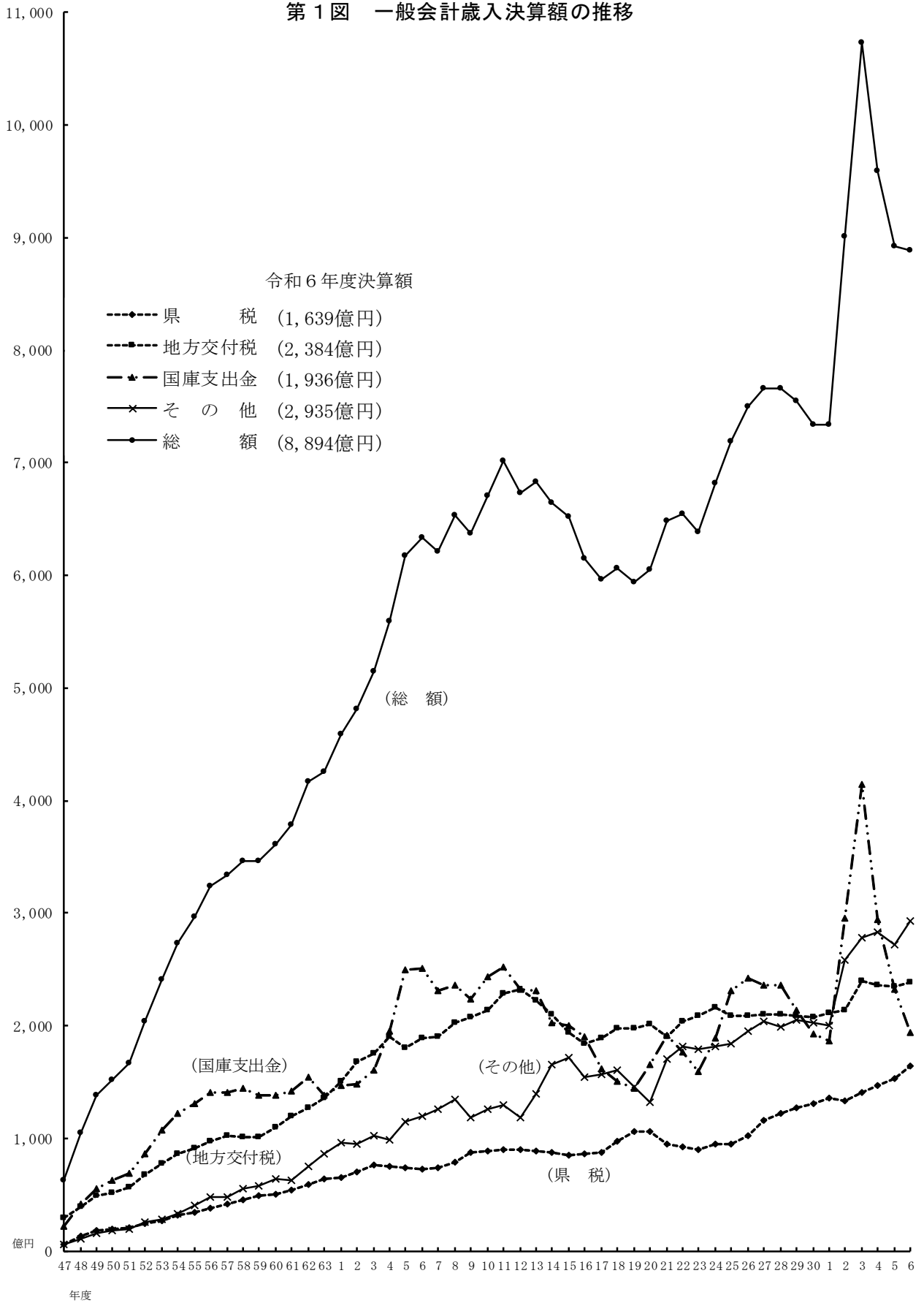
区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	(C)の 構成比	収 入 率	
					(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100
県 税	161,539,570	166,057,563	163,869,271	18.4	101.4	98.7
地 方 消 費 税 清 算 金	73,873,795	73,873,748	73,873,749	8.3	100.0	100.0
地 方 譲 与 税	32,743,000	32,606,708	32,606,708	3.7	99.6	100.0
地 方 特 例 交 付 金	4,586,134	4,586,134	4,586,134	0.5	100.0	100.0
地 方 交 付 税	238,148,000	238,380,617	238,380,617	26.8	100.1	100.0
交通安全対策特別交付金	356,900	250,282	250,282	0.0	70.1	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	890,479	869,698	801,625	0.1	90.0	92.2
使 用 料 及 び 手 数 料	14,916,205	15,594,180	15,165,594	1.7	101.7	97.3
国 庫 支 出 金	252,699,538	193,592,646	193,592,646	21.8	76.6	100.0
財 産 収 入	2,747,165	3,009,837	2,961,983	0.3	107.8	98.4
寄 附 金	373,635	360,505	360,505	0.0	96.5	100.0
繰 入 金	50,277,452	31,472,938	31,472,938	3.5	62.6	100.0
繰 越 金	13,515,033	13,515,033	13,515,033	1.5	100.0	100.0
諸 収 入	82,744,225	85,722,495	85,119,456	9.6	102.9	99.3
県 債	50,762,657	31,749,800	31,749,800	3.6	62.5	100.0
市町村たばこ税県交付金	1,082,654	1,082,654	1,082,654	0.1	100.0	100.0
合 計	981,256,442	892,724,838	889,388,995	100.0	90.6	99.6

第5表 令和6年度一般会計性質別歳入決算額対前年度比較

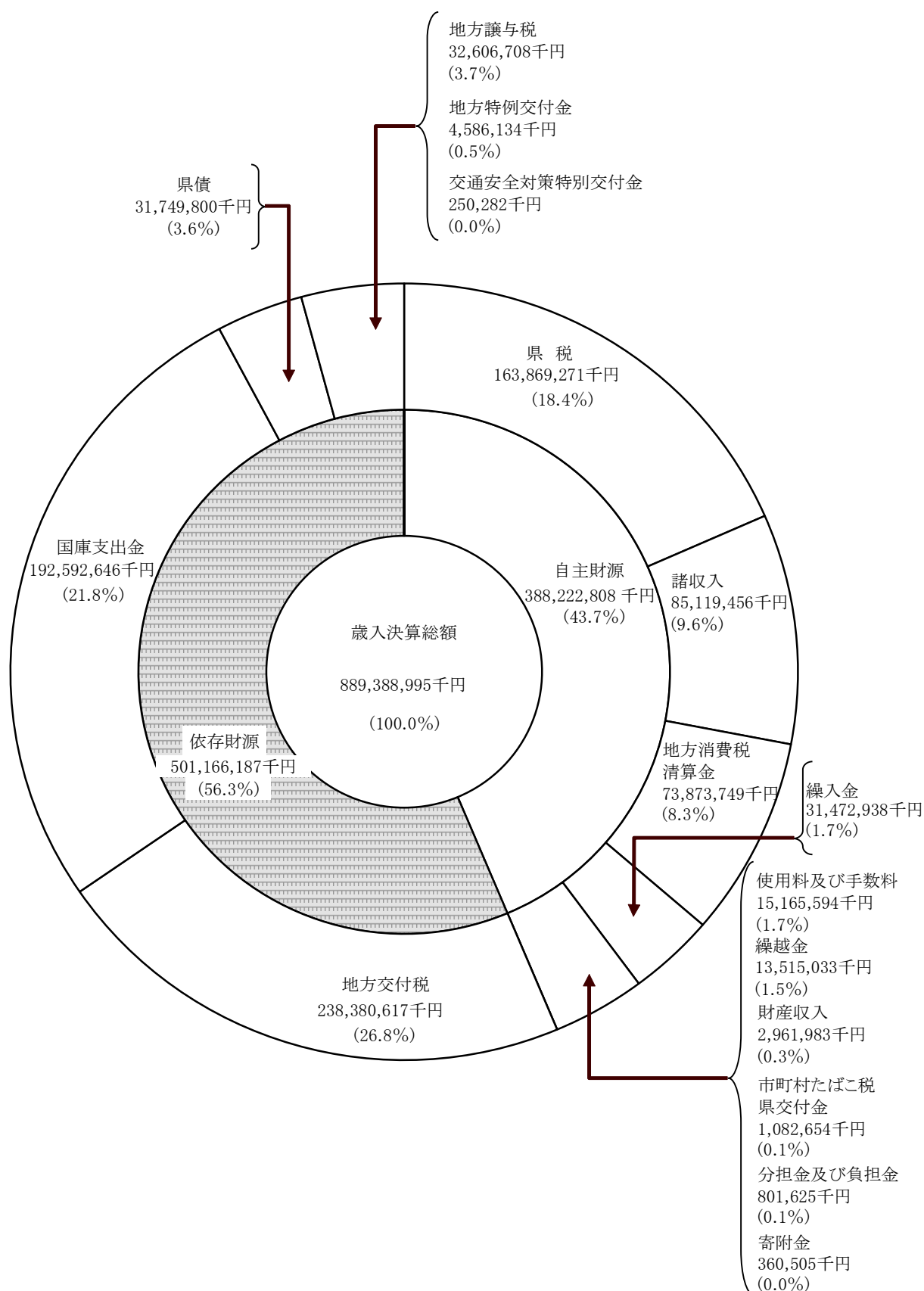
(単位：千円、%)

性 質 別 年 度	令和6年度		令和5年度		差引増減額		増減率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)=(C)		(C)/(B)×100	
自 主 財 源	388,222,808	43.7	364,919,840	40.9	23,302,968		6.4	
県 税	163,869,271	18.4	153,060,198	17.1	10,809,073		7.1	
地方消費税清算金	73,873,749	8.3	67,240,146	7.5	6,633,603		9.9	
分担金及び負担金	801,625	0.1	811,716	0.1	△ 10,091	△	1.2	
使用料及び手数料	15,165,594	1.7	15,035,941	1.7	129,653		0.9	
財産収入	2,961,983	0.3	3,228,578	0.4	△ 266,595	△	8.3	
寄 附 金	360,505	0.0	179,706	0.0	180,799		100.6	
繰 入 金	31,472,938	3.5	15,570,103	1.7	15,902,834		102.1	
繰 越 金	13,515,033	1.5	17,647,063	2.0	△ 4,132,030	△	23.4	
諸 収 入	85,119,456	9.6	91,180,571	10.2	△ 6,061,115	△	6.6	
市町村たばこ税県交付金	1,082,654	0.1	965,818	0.1	116,836		12.1	
依 存 財 源	501,166,187	56.3	527,641,639	59.1	△ 26,475,452	△	5.0	
地 方 譲 与 税	32,606,708	3.7	28,664,609	3.2	3,942,099		13.8	
地方特例交付金	4,586,134	0.5	670,859	0.1	3,915,275		583.6	
地方交付税	238,380,617	26.8	234,582,587	26.3	3,798,030		1.6	
交通安全対策特別交付金	250,282	0.0	258,956	0.0	△ 8,674	△	3.3	
国庫支出金	193,592,646	21.8	232,297,774	26.0	△ 38,705,128	△	16.7	
県 債	31,749,800	3.6	31,166,854	3.5	582,946		1.9	
合 計	889,388,995	100.0	892,561,479	100.0	△ 3,172,484	△	0.4	

第1図 一般会計歳入決算額の推移



第2図 令和6年度一般会計歳入款別及び性質別決算構成図



イ 一般会計歳出決算の状況

令和6年度一般会計歳出決算は、予算現額9,812億5,644万2千円に対し、支出済額8,763億2,669万1千円で、予算現額に対する支出済額の割合は89.3%となっています。

支出済額を前年度の8,790億4,644万6千円と比較すると27億1,975万5千円、0.3%の減となっています。

その主な要因は、款別にみると、衛生費が124億6,338万9千円（18.9%）減少したこと等によるもので、性質別にみると、物件費等が189億1,617万2千円（27.2%）減少したこと等によるものです。

なお、令和6年度一般会計歳出決算の状況については、第6表から第8表までのとおりです。

第6表 令和6年度一般会計款別歳出決算額の状況（目的別）

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出割合 (B)/(A) ×100	備考
議 会 費	1,399,699	1,344,844	0	54,855	96.1	
総 務 費	80,634,372	72,062,929	4,867,686	3,703,757	89.4	
民 生 費	146,436,138	138,412,844	3,259,433	4,763,861	94.5	
衛 生 費	59,998,239	53,503,164	4,103,267	2,391,808	89.2	
労 働 費	2,435,036	2,232,750	65,324	136,962	91.7	
農 林 水 産 業 費	70,437,944	51,000,015	17,061,374	2,376,554	72.4	
商 工 費	90,667,073	87,221,391	1,555,062	1,890,620	96.2	
土 木 費	126,265,745	82,406,758	40,574,718	3,284,269	65.3	
警 察 費	40,163,842	39,368,413	96,323	699,106	98.0	
教 育 費	188,952,872	178,107,935	6,984,408	3,860,529	94.3	
災 害 復 旧 費	4,434,338	1,598,478	1,764,953	1,070,908	36.0	
公 債 費	62,059,192	62,014,267	0	44,925	99.9	
諸 支 出 金	107,171,952	107,052,903	0	119,049	99.9	
予 備 費	200,000	0	0	200,000	0.0	
合 計	981,256,442	876,326,691	80,332,548	24,597,203	89.3	

第7表 令和6年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較（目的別）

（単位：千円、％）

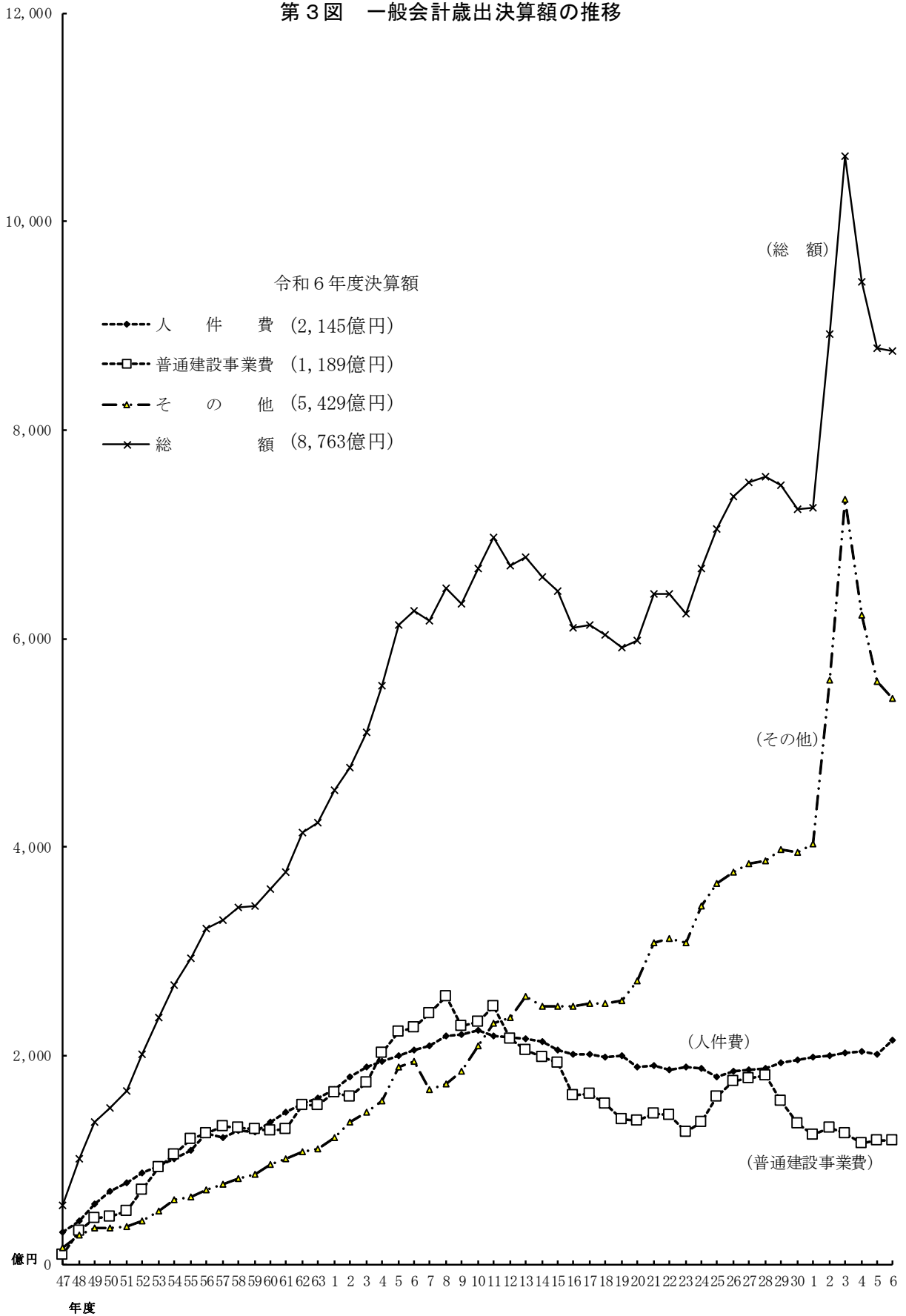
区 分	令和6年度		令和5年度		差引増減額	増減率	備考
	決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)×100	
議 会 費	1,344,844	0.2	1,380,575	0.2	△ 35,731	△ 2.6	
総 務 費	72,062,929	8.2	63,196,962	7.2	8,865,967	14.0	
民 生 費	138,412,844	15.8	131,384,705	14.9	7,028,139	5.3	
衛 生 費	53,503,164	6.1	65,966,553	7.5	△ 12,463,389	△ 18.9	
労 働 費	2,232,750	0.3	2,193,035	0.2	39,716	1.8	
農 林 水 産 業 費	51,000,015	5.8	58,086,283	6.6	△ 7,086,268	△ 12.2	
商 工 費	87,221,391	10.0	124,118,894	14.1	△ 36,897,503	△ 29.7	
土 木 費	82,406,758	9.4	77,418,120	8.8	4,988,638	6.4	
警 察 費	39,368,413	4.5	36,083,143	4.1	3,285,270	9.1	
教 育 費	178,107,935	20.3	168,589,447	19.2	9,518,488	5.6	
災 害 復 旧 費	1,598,478	0.2	920,744	0.1	677,734	73.6	
公 債 費	62,014,267	7.1	65,172,371	7.4	△ 3,158,104	△ 4.8	
諸 支 出 金	107,052,903	12.2	84,535,614	9.6	22,517,289	26.6	
合 計	876,326,691	100.0	879,046,446	100.0	△2,719,755	△ 0.3	

第8表 令和6年度一般会計性質別歳出決算額対前年度比較

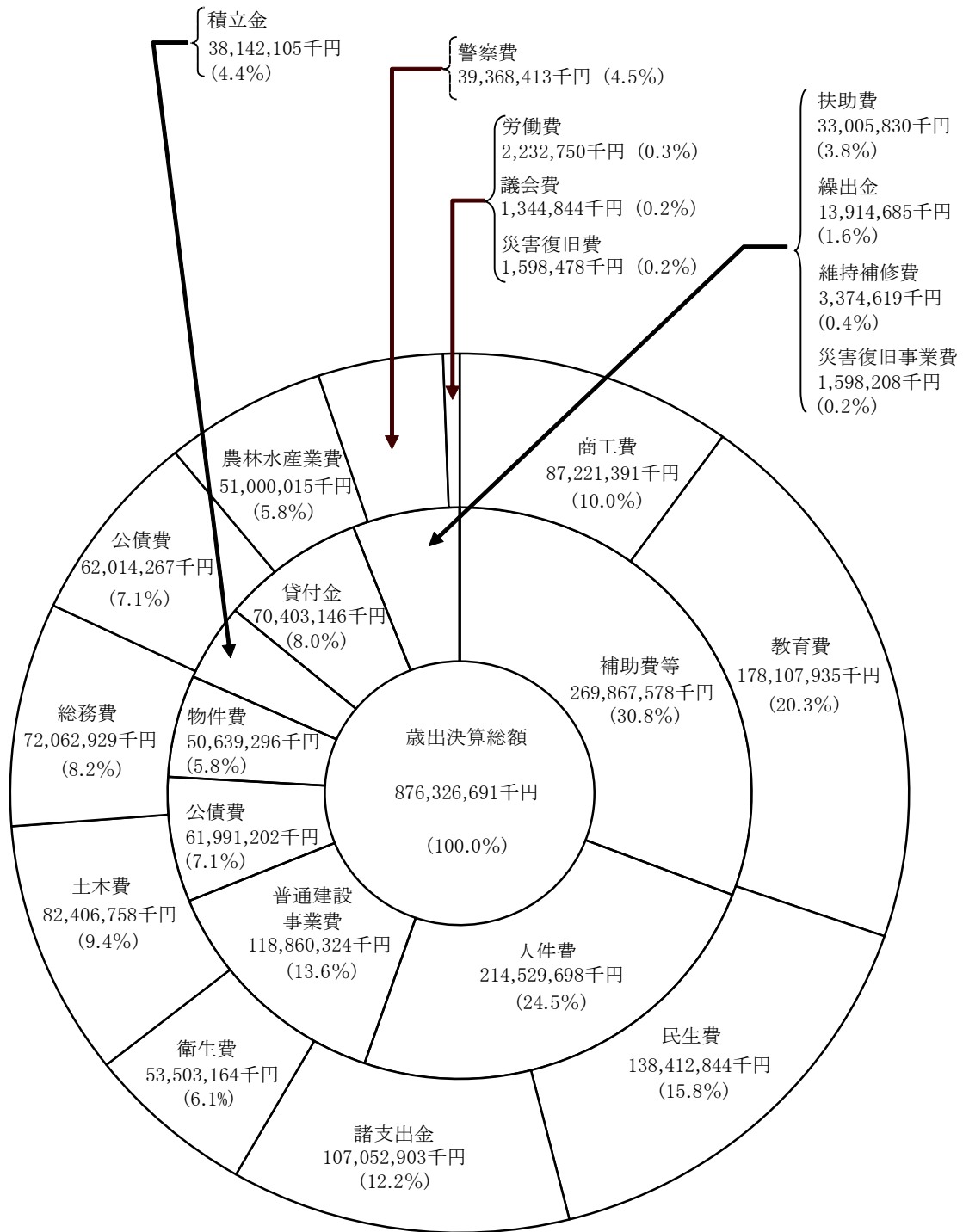
（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		差引増減額	増減率	備考
	決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)×100	
義務的経費	309,526,730	35.3	300,292,075	34.2	9,234,655	3.1	
人 件 費	214,529,698	24.5	201,478,169	22.9	13,051,529	6.5	
扶 助 費	33,005,830	3.8	33,725,320	3.8	△ 719,490	△ 2.1	
公 債 費	61,991,202	7.1	65,088,586	7.4	△ 3,097,384	△ 4.8	
投資的経費	120,458,532	13.7	119,575,561	13.6	882,971	0.7	
普通建設事業費	118,860,324	13.6	118,654,817	13.5	205,507	0.2	
災害復旧事業費	1,598,208	0.2	920,744	0.1	677,464	73.6	
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の経費	446,341,429	50.9	459,178,810	52.2	△ 12,837,381	△ 2.8	
物 件 費	50,639,296	5.8	69,555,468	7.9	△ 18,916,172	△ 27.2	
維持補修費	3,374,619	0.4	3,622,971	0.4	△ 248,352	△ 6.9	
補助費等	269,867,578	30.8	282,118,801	32.1	△ 12,251,223	△ 4.3	
積 立 金	38,142,105	4.4	21,404,598	2.4	16,737,507	78.2	
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
貸 付 金	70,403,146	8.0	68,369,479	7.8	2,033,667	3.0	
繰 出 金	13,914,685	1.6	14,107,493	1.6	△ 192,808	△ 1.4	
合 計	876,326,691	100.0	879,046,446	100.0	△2,719,755	△ 0.3	

第3図 一般会計歳出決算額の推移



第 4 図 令和 6 年度一般会計歳出款別及び性質別決算構成図



(3) 特別会計決算の状況

令和6年度特別会計は、農業改良資金特別会計など19会計で、その決算の状況は第9表から第12表までのとおりであり、歳入歳出予算現額2,474億3,822万円に対し、歳入決算額は2,487億7,971万5千円であり、予算現額及び調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ100.5%、98.7%となっています。

また、歳出決算額は2,423億4,224万8千円で、予算現額に対する支出済額の割合は、97.9%となっています。

第9表 令和6年度特別会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	(C)の 構成比	収入率	
					(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	46,713	885,311	116,035	0.0	248.4	13.1
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	126,507	3,211,196	1,116,506	0.4	882.6	34.8
中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	350,135	615,032	615,032	0.2	175.7	100.0
下 地 島 空 港 特 別 会 計	453,652	444,356	442,016	0.2	97.4	99.5
母子父子寡婦福祉資金特別会計	198,469	348,930	269,363	0.1	135.7	77.2
所有者不明土地管理特別会計	209,412	225,716	214,523	0.1	102.4	95.0
沿岸漁業改善資金特別会計	1,465	398,499	321,692	0.1	21,958.5	80.7
中央卸売市場事業特別会計	395,305	376,326	372,274	0.1	94.2	98.9
林業・木材産業改善資金特別会計	11,982	137,530	91,872	0.0	766.8	66.8
中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	148,845	1,328,899	1,289,277	0.5	866.2	97.0
宜野湾港整備事業特別会計	640,564	658,906	644,885	0.3	100.7	97.9
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	338,849	800,991	759,079	0.3	224.0	94.8
産業振興基金特別会計	123,491	153,220	153,220	0.1	124.1	100.0
中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	439,562	362,618	361,669	0.1	82.3	99.7
中城湾港マリン・タウン特別会計	249,426	244,034	236,686	0.1	94.9	97.0
駐車場事業特別会計	137,672	167,967	167,967	0.1	122.0	100.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	352,184	312,227	312,227	0.1	88.7	100.0
公債管理特別会計	73,524,517	73,491,167	73,491,167	29.5	100.0	100.0
国民健康保険事業特別会計	169,689,470	167,804,225	167,804,225	67.5	98.9	100.0
合 計	247,438,220	251,967,150	248,779,715	100.0	100.5	98.7

第10表 令和6年度特別会計歳入款別決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

年 度 款 別	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		差 引 増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	(A) - (B) = (C)	(C) / (B) × 100
分 担 金 及 び 負 担 金	51,402,961	20.7	56,815,638	21.4	△ 5,412,677	△ 9.5
使 用 料 及 び 手 数 料	1,175,216	0.5	1,131,321	0.4	43,895	3.9
国 庫 支 出 金	64,206,381	25.8	65,328,601	24.6	△ 1,122,220	△ 1.7
療養給付費等交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前 期 高 齢 者 交 付 金	34,650,181	13.9	33,350,664	12.6	1,299,517	3.9
共 同 事 業 交 付 金	282,073	0.1	326,365	0.1	△ 44,292	△ 13.6
財 産 収 入	157,158	0.1	148,244	0.1	8,914	6.0
繰 入 金	74,792,741	30.1	78,570,231	29.6	△ 3,777,490	△ 4.8
繰 越 金	8,422,576	3.4	6,445,000	2.4	1,977,576	30.7
諸 収 入	1,380,133	0.6	1,103,039	0.4	277,094	25.1
県 債	12,310,295	4.9	22,133,304	8.3	△ 9,823,009	△ 44.4
合 計	248,779,715	100.0	265,352,407	100.0	△ 16,572,692	△ 6.2

第11表 令和6年度特別会計歳出決算状況

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	支出割合 (B) / (A) × 100
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	46,713	43,074		3,639	92.2
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	126,507	67,002		59,505	53.0
中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	350,135	297,851		52,284	85.1
下 地 島 空 港 特 別 会 計	453,652	411,004	27,720	14,928	90.6
母子父子寡婦福祉資金特別会計	198,469	116,327		82,142	58.6
所有者不明土地管理特別会計	209,412	23,665		185,747	11.3
沿岸漁業改善資金特別会計	1,465	720		745	49.1
中央卸売市場事業特別会計	395,305	370,083		25,222	93.6
林業・木材産業改善資金特別会計	11,982	10,033		1,949	83.7
中城湾港（新港地区）臨海部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	148,845	128,682		20,163	86.5
宜野湾港整備事業特別会計	640,564	593,492	32,360	14,712	92.7
国際物流拠点産業集積地域 那 覇 地 区 特 別 会 計	338,849	324,656		14,193	95.8
産 業 振 興 基 金 特 別 会 計	123,491	69,594		53,897	56.4
中城湾港（新港地区） 整 備 事 業 特 別 会 計	439,562	354,098	71,027	14,437	80.6
中城湾港マリン・タウン特別会計	249,426	156,340	73,090	19,996	62.7
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	137,672	6,576	129,778	1,318	4.8
中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	352,184	311,050	32,000	9,134	88.3
公 債 管 理 特 別 会 計	73,524,517	73,491,167		33,350	100.0
国民健康保険事業特別会計	169,689,470	165,566,834		4,122,636	97.6
合 計	247,438,220	242,342,248	365,975	4,729,996	97.9

第12表 令和6年度特別会計歳出決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

会 計 名	令和6年度		令和5年度		差引増減額	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)×100
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	43,074	0.0	31,358	0.0	11,716	37.4
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	67,002	0.0	62,340	0.0	4,662	7.5
中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	297,851	0.1	276,840	0.1	21,011	7.6
下 地 島 空 港 特 別 会 計	411,004	0.2	813,227	0.3	△ 402,223	△ 49.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	116,327	0.0	128,996	0.1	△ 12,669	△ 9.8
所 有 者 不 明 土 地 管 理 特 別 会 計	23,665	0.0	17,738	0.0	5,927	33.4
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	720	0.0	1,740	0.0	△ 1,020	△ 58.6
中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	370,083	0.2	313,671	0.1	56,412	18.0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	10,033	0.0	8,558	0.0	1,475	17.2
中 城 湾 港 ( 新 港 地 区 ) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	128,682	0.1	1,456,953	0.6	△ 1,328,271	△ 91.2
宜 野 湾 港 整 備 事 業 特 別 会 計	593,492	0.2	471,161	0.2	122,331	26.0
国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計	324,656	0.1	319,234	0.1	5,422	1.7
産 業 振 興 基 金 特 別 会 計	69,594	0.0	44,743	0.0	24,851	55.5
中 城 湾 港 ( 新 港 地 区 ) 整 備 事 業 特 別 会 計	354,098	0.1	247,526	0.1	106,572	43.1
中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン 特 別 会 計	156,340	0.1	205,481	0.1	△ 49,141	△ 23.9
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	6,576	0.0	5,759	0.0	817	14.2
中 城 湾 港 ( 泡 瀬 地 区 ) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	311,050	0.1	248,794	0.1	62,256	25.0
公 債 管 理 特 別 会 計	73,491,167	30.3	86,644,407	33.7	△ 13,153,240	△ 15.2
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	165,566,834	68.3	165,631,306	64.5	△ 64,472	△ 0.0
合 計	242,342,248	100.0	256,929,832	100.0	△ 14,587,584	△ 5.7

## 2 令和7年度予算の執行状況

### (1) 令和7年度一般会計及び特別会計予算の執行状況

令和7年度の上半期（4月1日から9月30日まで）における収入及び支出の状況は、第13表から第17表までのとおりです。

第13表 令和7年度一般会計予算執行状況（9月末現在）

会 計 名	予算現額 (A)	調定額		収入済額	
		累計 (B)	調定率 (B)/(A)×100	累計 (C)	収入率 (C)/(A)×100
農業改良資金特別会計	51,046	831,324	1,628.6	78,202	153.2
小規模企業者等設備導入資金特別会計	171,889	3,144,194	1,829.2	1,058,008	615.5
中小企業振興資金特別会計	350,135	475,665	135.9	475,665	135.9
下地島空港特別会計	1,250,669	809,096	64.7	110,644	8.8
母子父子寡婦福祉資金特別会計	185,598	289,049	155.7	209,313	112.8
所有者不明土地管理特別会計	214,496	215,826	100.6	204,494	95.3
沿岸漁業改善資金特別会計	27,595	397,779	1,441.5	322,001	1,166.9
中央卸売市場事業特別会計	427,747	163,355	38.2	159,249	37.2
林業・木材産業改善資金特別会計	27,919	125,997	451.3	82,560	295.7
中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	167,225	1,261,098	754.1	1,221,475	730.4
宜野湾港整備事業特別会計	530,442	116,428	21.9	103,820	19.6
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	338,417	640,892	189.4	596,231	176.2
産業振興基金特別会計	141,612	116,437	82.2	116,437	82.2
中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	383,359	96,503	25.2	89,279	23.3
中城湾港マリン・タウン特別会計	192,782	78,788	40.9	71,848	37.3
駐車場事業特別会計	59,048	68,037	115.2	68,037	115.2
中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	620,283	1,177	0.2	1,177	0.2
公債管理特別会計	80,219,299	0	0.0	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	160,503,366	92,370,899	57.6	84,676,029	52.8
合 計	245,862,927	101,202,544	41.2	89,644,469	36.5

（注）現年と繰越の合計額である。

第14表 令和7年度一般会計予算執行状況（9月末現在）

（歳 出）【 現 年 】

（単位：千円、％）

款	予算現額 (A)	支出負担行為済額		支出済額	
		累計 (B)	執行率 (B)/(A)×100	累計 (C)	支出率 (C)/(A)×100
議 会 費	1,437,245	811,803	56.5	659,287	45.9
総 務 費	83,090,056	54,539,491	65.6	19,175,641	23.1
民 生 費	140,235,414	53,546,505	38.2	33,943,628	24.2
衛 生 費	55,150,801	29,041,466	52.7	22,071,138	40.0
労 働 費	2,696,686	1,451,175	53.8	899,534	33.4
農 林 水 産 業 費	53,865,525	36,451,521	67.7	8,371,163	15.5
商 工 費	81,405,952	73,959,891	90.9	64,943,828	79.8
土 木 費	88,045,931	50,206,705	57.0	10,867,675	12.3
警 察 費	38,777,413	19,830,030	51.1	17,099,179	44.1
教 育 費	190,901,815	88,916,070	46.6	79,325,797	41.6
災 害 復 旧 費	4,526,432	441,055	9.7	57,537	1.3
公 債 費	57,154,720	6,192	0.0	5,674	0.0
諸 支 出 金	94,775,471	26,426,381	27.9	26,426,381	27.9
予 備 費	496,374	0	0.0	0	0.0
合 計	892,559,835	435,628,285	48.8	283,846,462	31.8

（注）執行率は (E) / (A) ×100、支出率は (H) / (A) ×100。以下同じ。

第15表 令和7年度特別会計予算執行状況（9月末現在）

（歳 入）

（単位：千円）

会 計 名	予算現額 (A)	調定額		収入済額	
		累計 (B)	調定率 (B)/(A)×100	累計 (C)	収入率 (C)/(A)×100
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	51,046	831,324	1,628.6	78,202	153.2
小規模企業者等設備導入資金特別会計	171,889	3,144,194	1,829.2	1,058,008	615.5
中小企業振興資金特別会計	350,135	475,665	135.9	475,665	135.9
下地島空港特別会計	1,250,669	809,096	64.7	110,644	8.8
母子父子寡婦福祉資金特別会計	185,598	289,049	155.7	209,313	112.8
所有者不明土地管理特別会計	214,496	215,826	100.6	204,494	95.3
沿岸漁業改善資金特別会計	27,595	397,779	1,441.5	322,001	1,166.9
中央卸売市場事業特別会計	427,747	163,355	38.2	159,249	37.2
林業・木材産業改善資金特別会計	27,919	125,997	451.3	82,560	295.7
中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	167,225	1,261,098	754.1	1,221,475	730.4
宜野湾港整備事業特別会計	530,442	116,428	21.9	103,820	19.6
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	338,417	640,892	189.4	596,231	176.2
産業振興基金特別会計	141,612	116,437	82.2	116,437	82.2
中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	383,359	96,503	25.2	89,279	23.3
中城湾港マリン・タウン特別会計	192,782	78,788	40.9	71,848	37.3
駐車場事業特別会計	59,048	68,037	115.2	68,037	115.2
中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	620,283	1,177	0.2	1,177	0.2
公債管理特別会計	80,219,299	0	0.0	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	160,503,366	92,370,899	57.6	84,676,029	52.8
合 計	245,862,927	101,202,544	41.2	89,644,469	36.5

（注）現年と繰越の合計額である。

第16表 令和7年度特別会計予算執行状況（9月末現在）

（歳 出）【 現 年 】

（単位：千円、％）

会 計 名	予算現額 (A)	支出負担行為済額		支出済額	
		累計 (B)	執行率 (B)/(A)×100	累計 (C)	支出率 (C)/(A)×100
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	51,046	16,495	32.3	16,391	32.1
小規模企業者等設備導入資金特別会計	171,889	547	0.3	107	0.1
中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	350,135	350,052	100.0	350,052	100.0
下 地 島 空 港 特 別 会 計	1,250,669	563,590	45.1	193,320	15.5
母子父子寡婦福祉資金特別会計	185,598	43,404	23.4	35,833	19.3
所有者不明土地管理特別会計	214,496	9,088	4.2	8,201	3.8
沿岸漁業改善資金特別会計	27,595	173	0.6	173	0.6
中央卸売市場事業特別会計	427,747	204,552	47.8	154,130	36.0
林業・木材産業改善資金特別会計	27,919	6,553	23.5	53	0.2
中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	167,225	20,946	12.5	14,538	8.7
宜野湾港整備事業特別会計	530,442	277,021	52.2	165,707	31.2
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	338,417	195,529	57.8	137,605	40.7
産業振興基金特別会計	141,612	87,651	61.9	3,252	2.3
中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	383,359	231,329	60.3	81,249	21.2
中城湾港マリン・タウン特別会計	192,782	137,487	71.3	88,790	46.1
駐車場事業特別会計	59,048	5,914	10.0	5,914	10.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	620,283	102,719	16.6	102,660	16.6
公債管理特別会計	80,219,299	24,958,961	31.1	24,958,961	31.1
国民健康保険事業特別会計	160,503,366	134,940,059	84.1	68,583,168	42.7
合 計	245,862,927	162,152,070	66.0	94,900,104	38.6

第17表 令和7年度繰越予算執行状況（9月末現在）

① 一般会計繰越予算の執行状況（歳出）

（単位：千円、％）

款	予算現額 (A)	支出負担行為済額		支出済額	
		累計 (B)	執行率 (B)/(A)×100	累計 (C)	支出率 (C)/(A)×100
(明許繰越)	(76,992,965)	(63,998,748)	(83.1)	(23,062,146)	(30.0)
総務費	4,867,686	3,507,727	72.1	1,692,242	34.8
民生費	3,156,007	1,657,534	52.5	733,477	23.2
衛生費	4,086,341	2,364,280	57.9	333,091	8.2
労働費	65,324	56,320	86.2	22,000	33.7
農林水産業費	16,147,884	15,134,824	93.7	5,848,776	36.2
商工費	1,570,604	1,107,687	70.5	622,807	39.7
土木費	39,406,405	34,114,399	86.6	10,794,421	27.4
警察費	31,052	31,052	100.0	0	0.0
教育費	6,983,441	5,733,375	82.1	2,951,634	42.3
災害復旧費	678,221	291,550	43.0	63,698	9.4
(事故繰越)	(3,369,984)	(3,282,162)	(97.4)	(1,668,292)	(49.5)
民生費	112,711	112,711	100.0	0	0.0
衛生費	16,926	16,926	100.0	16,926	100.0
農林水産業費	913,490	913,312	100.0	355,195	38.9
土木費	1,173,888	1,101,407	93.8	848,721	72.3
警察費	65,271	65,271	100.0	1,900	2.9
教育費	966	966	100.0	967	100.1
災害復旧費	1,086,732	1,071,569	98.6	444,583	40.9
合計	80,362,949	67,280,910	83.7	24,730,438	30.8

② 特別会計繰越予算の執行状況（歳出）

（単位：千円、％）

(明許繰越)	(338,251)	(265,002)	(78.3)	(88,944)	(26.3)
宜野湾港整備事業特別会計	32,360	19,465	60.2	5,422	16.8
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	71,023	59,577	83.9	53,456	75.3
中城湾港マリン・タウン特別会計	73,090	32,947	45.1	22,080	30.2
駐車場事業特別会計	129,778	125,620	96.8	0	0.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	32,000	27,393	85.6	7,986	25.0
(事故繰越)	(27,720)	(27,720)	(100.0)	(0)	(0.0)
下地島空港特別会計	27,720	27,720	100.0	0	0.0
合計	338,251	265,002	78.3	88,944	26.3

(2) 令和7年度公共事業等事業施行状況

令和7年度の上半期（4月1日から9月30日まで）における公共事業等事業執行状況は、第18表及び第19表のとおりです。

第18表 令和7年度公共事業等事業施行状況（9月末現在）

（単位：千円、％）

区 分	対象事業費	契約済額	施行率	
			令和7年度	令和6年度
普 通 会 計	(52,271,281) 134,679,962	(44,390,917) 86,306,828	(84.9) 64.1	(84.9) 64.1
補 助 事 業	(40,881,171) 96,160,282	(35,852,298) 67,106,787	(87.7) 69.8	(87.7) 69.8
単 独 事 業	(11,390,109) 38,519,680	(8,538,619) 19,200,041	(75.0) 49.8	(75.0) 49.8
普 通 会 計 以 外 の 会 計	(8,871,382) 25,455,824	(8,653,071) 20,551,473	(97.5) 80.7	(97.5) 80.7
補 助 事 業	(7,993,033) 20,153,972	(7,892,618) 17,104,077	(98.7) 84.9	(98.7) 84.9
単 独 事 業	(878,349) 5,301,852	(760,453) 3,447,396	(86.6) 65.0	(86.6) 65.0
合 計	(61,142,663) 160,135,786	(53,043,988) 106,858,301	(86.8) 66.7	(86.8) 66.7
補 助 事 業	(48,874,204) 116,314,254	(43,744,916) 84,210,864	(89.5) 72.4	(89.5) 72.4
単 独 事 業	(12,268,459) 43,821,533	(9,299,073) 22,647,437	(75.8) 51.7	(75.8) 51.7

（注）（ ）内書は、繰越分である。

第19表 令和7年度部局別公共事業等事業施行状況（9月末現在）

（単位：千円、％）

区 分	対象事業費	契約済額	施行率	
			令和7年度	令和6年度
知 事 公 室	- 35,727	- 20,283	- 56.8	- (3.2)
総 務 部	(2,058,275) 12,656,579	(1,232,221) 4,793,477	(59.9) 37.9	(83.5) 33.3
企 画 部	(531,287) 4,139,406	(527,506) 3,062,236	(99.3) 74.0	(98.5) 93.2
環 境 部	(72,000) 292,941	- 6,781	- 2.3	- 10.3
生 活 福 祉 部	(46,777) 325,385	(46,777) 46,777	(100.0) 14.4	(100.0) 75.7
こ ど も 未 来 部	(233,082) 313,042	(226,925) 226,925	(97.4) 72.5	(90.8) 87.4
保 健 医 療 介 護 部	(2,063,400) 2,698,450	(2,013,421) 2,553,591	(97.6) 94.6	(97.7) 47.6
農 林 水 産 部	(9,608,096) 24,541,652	(8,744,904) 17,458,045	(91.0) 71.1	(90.4) 77.1
商 工 労 働 部	(65,324) 142,797	(76,120) 80,443	(116.5) 56.3	(97.2) 29.5
文 化 観 光 ス ポ ー ツ 部	(243,308) 605,108	(173,774) 263,637	(71.4) 43.6	(0.0) 28.6
土 木 建 築 部	(34,758,219) 85,650,938	(29,640,673) 59,241,612	(85.3) 69.2	(87.9) 66.4
教 育 委 員 会	(4,828,708) 10,622,979	(3,829,255) 4,573,771	(79.3) 43.1	(88.5) 56.7
公 安 委 員 会	(96,323) 2,127,054	(96,323) 1,479,417	(100.0) 69.6	(94.9) 74.5
企 業 局	(6,345,683) 14,455,430	(6,310,009) 12,417,825	(99.4) 85.9	(96.4) 83.8
病 院 事 業 局	(163,982) 1,337,289	(126,083) 325,020	(76.9) 24.3	(98.7) 50.5
合 計	(61,114,464) 159,944,778	(53,043,992) 106,549,840	(86.8) 66.6	(89.4) 67.6

（注）（ ）内書は、繰越分である。

### 3 県有財産の状況

県有財産は、県が行政運営を進めるためのものであり、常に良好な状態で管理するとともに、その所有目的に応じた効率的運用に努めています。県有財産の状況を種類別に区分して示すと第20表のとおりです。

第20表 県 有 財 産 の 状 況

#### (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地 （ 地 積 ）			建 物								
					木 造 （ 延 面 積 ）			非 木 造 （ 延 面 積 ）			延 面 積 計		
		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
本 庁 舎		18,408.83	0.00	18,408.83	0.00	0.00	0.00	78,254.75	△ 11.50	78,243.25	78,254.75	△ 11.50	78,243.25
そ の 他 の 機 関	警 察（消 防）施 設	175,172.65	23.33	175,195.98	0.00	0.00	0.00	115,234.08	4,691.16	119,925.24	115,234.08	4,691.16	119,925.24
	そ の 他 の 施 設	4,025,507.78	6,656.36	4,032,164.14	0.00	0.00	0.00	289,386.73	△ 1,609.35	287,777.38	289,386.73	△ 1,609.35	287,777.38
公 共 用 財 産	学 校	3,742,912.33	△ 115,567.34	3,627,344.99	49.00	0.00	49.00	1,052,670.39	△ 994.49	1,051,675.90	1,052,719.39	△ 994.49	1,051,724.90
	公 営 住 宅	1,896,196.40	△ 333.36	1,895,863.04	0.00	0.00	0.00	1,329,651.79	△ 9,477.68	1,320,174.11	1,329,651.79	△ 9,477.68	1,320,174.11
	公 園	3,400,706.21	3,025.00	3,403,731.21	542.51	0.00	542.51	56,234.50	103.18	56,337.68	56,777.01	103.18	56,880.19
	そ の 他 の 施 設	13,584,528.45	18,567.86	13,603,096.31	300.65	0.00	300.65	491,593.63	△ 950.94	490,642.69	491,894.28	△ 950.94	490,943.34
山 林		8,778,774.91	0.00	8,778,774.91	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他		5,345,085.54	102,436.54	5,447,522.08	30.00	0.00	30.00	54,113.70	7,432.57	61,546.27	54,143.70	7,432.57	61,576.27
合 計		40,967,293.10	14,808.39	40,982,101.49	922.16	0.00	922.16	3,467,139.57	△ 817.05	3,466,322.52	3,468,061.73	△ 817.05	3,467,244.68

#### (2) 有価証券

区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 減 高	令 和 6 年 度 末 現 在 高
株 券	4, 246, 709千円	126千円	4, 246, 835千円
社 債 券			
地 方 債 証 券			
国 債 証 券			
合 計	4, 246, 709千円	126千円	4, 246, 835千円

## (3) 出資による権利

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
	千円	千円	千円
沖 縄 県 住 宅 供 給 公 社	1,014,888	0	1,014,888
沖 縄 県 農 業 信 用 基 金 協 会	534,410	0	534,410
沖 縄 県 信 用 保 証 協 会	4,474,308	0	4,474,308
公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団	540,500	0	540,500
一般財団法人 沖縄県私学教育振興会	518,000	0	518,000
沖 縄 県 土 地 開 発 公 社	20,000	0	20,000
一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー	109,150	0	109,150
全 国 漁 業 信 用 基 金 協 会 沖 縄 支 所	295,950	0	295,950
公益財団法人 沖縄科学技術振興センター	100,000	0	100,000
一 般 社 団 法 人 日 本 養 鶏 協 会	2,000	0	2,000
公益財団法人 沖縄県農業振興公社	217,100	0	217,100
公益財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団	8,905,530	0	8,905,530
公益財団法人 沖縄県産業振興公社	36,100	0	36,100
公益社団法人 日本食肉格付協会	4,000	0	4,000
公益社団法人 沖縄県糖業振興協会	661,112	0	661,112
全 国 遠 洋 沖 合 漁 業 信 用 基 金 協 会	40,300	0	40,300
一 般 財 団 法 人 沖 縄 美 ら 島 財 団	800,000	0	800,000
公益財団法人 沖縄県畜産振興公社	602,850	0	602,850
地 方 共 同 法 人 日 本 下 水 道 事 業 団	0	0	0
学 校 法 人 自 治 医 科 大 学	198,000	0	198,000

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
	千円	千円	千円
公益財団法人 沖縄県漁業振興基金	90,000	0	90,000
一般財団法人 沖縄駐留軍離職者対策センター	3,500	0	3,500
沖縄県土地改良事業団体連合会	100,000	0	100,000
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	0	6,000
公益財団法人 沖縄県交通遺児育成会	30,500	0	30,500
一般財団法人 沖縄県水産公社	23,511	0	23,511
一般社団法人 家畜改良事業団	2,500	0	2,500
一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所	3,000	0	3,000
公益財団法人 沖縄県建設技術センター	18,000	0	18,000
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	0	2,600
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	0	1,000
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	0	5,000
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	0	1,000
一般財団法人 河川情報センター	10,000	0	10,000
公益財団法人 沖縄県生活衛生営業指導センター	2,000	0	2,000
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	0	2,500
公益社団法人 沖縄県園芸農業振興基金協会	17,500	0	17,500
公益財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団	400,000	0	400,000
独立行政法人 農林漁業信用基金	12,069	0	12,069
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	0	150,000
一般財団法人 建設業情報管理センター	4,240	0	4,240
一般財団法人 みなと総合研究財団	2,000	0	2,000

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
	千円	千円	千円
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	0	17,000
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	0	26,000
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	0	2,500
一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター	150,000	0	150,000
一般財団法人 救急振興財団	29,000	0	29,000
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	0	10,000
公益財団法人 暴力団追放沖縄県民会議	468,986	0	468,986
株式会社 日本宝くじシステム	2,000	0	2,000
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	0	30,000
株式会社 沖縄県物産公社	110,000	0	110,000
公益財団法人 沖縄県文化振興会	342,073	0	342,073
一般財団法人 高齢者住宅財団	10,000	0	10,000
公益財団法人 おきなわ女性財団	301,850	0	301,850
一般財団法人 沖縄マリンレジャーセイフティビューロー	1,885	△ 1,885	0
公益財団法人 都道府県センター	3,045,703	0	3,045,703
公益財団法人 沖縄県老人クラブ連合会	200,000	0	200,000
一般財団法人 沖縄県セルフセンター	51,000	0	51,000
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	0	1,000
那覇新都心株式会社	225,000	0	225,000
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	0	3,000
公益社団法人 沖縄県青少年育成県民会議	12,000	0	12,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	0	2,000

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
	千円	千円	千円
一般財団法人 沖縄県看護学術振興財団	46,170	△ 5,082	41,088
公益財団法人 国立劇場おきなわ運営財団	62,840	0	62,840
旭橋都市再開発株式会社	4,850	0	4,850
地方公共団体金融機構	80,000	0	80,000
那覇空港貨物ターミナル株式会社	250,000	0	250,000
石垣空港ターミナル株式会社	420,000	0	420,000
沖縄県環境整備センター株式会社	340,000	0	340,000
沖縄都市モノレール株式会社	5,264,450	0	5,264,450
合 計	31,470,425	△ 6,967	31,463,458

## (4) 債 権

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
	千円	千円	千円
沖縄県市町村振興資金貸付基金貸付金	2,260,808	346,939	2,607,747
沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金貸付金	954,624	54,188	1,008,812
沖縄県母子福祉資金貸付金	1,213,566	1,343	1,214,909
沖縄県寡婦福祉資金貸付金	30,564	1,490	32,055
児童扶養手当の過払い返還金	18,288	2,543	20,831
生活保護費返還金	324,752	△ 13,818	310,934
沖縄県看護師等修学資金貸与金	1,330,859	△ 209,759	1,121,100
沖縄県小規模企業者等設備導入資金貸付金	650,567	△ 662	649,905
沖縄県中小企業振興資金貸付金	1,539,551	134,524	1,674,075
沖縄県住宅供給公社貸付金	714,980	0	714,980
敷 金	4,148	△ 878	3,270
沖縄県立高等学校定時制課程修学奨励貸付金	280	△ 112	168
沖縄県立高等学校通信制課程修学奨励貸付金	504	△ 504	0
地域総合整備資金貸付金	2,615,220	565,978	3,181,198
介護福祉士等修学資金貸付金	2,245	△ 288	1,957
沖縄県就農支援資金貸付金	6,916	△ 3,616	3,300
都市モノレール整備資金貸付金	2,310,000	0	2,310,000
都市モノレール建設事業資金貸付金	3,995,435	△ 104,000	3,891,435

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
	千円	千円	千円
都市モノレール事業資金貸付金	41,385	0	41,385
違 約 金	12,127	△ 250	11,877
特 別 障 害 者 手 当 返 還 金	795	△ 260	536
助 産 施 設 入 所 負 担 金	119	△ 83	36
沖 縄 県 父 子 福 祉 資 金 貸 付 金	59,901	△ 4,011	55,891
公 共 関 与 事 業 資 金 貸 付 金	110,000	70,000	180,000
都市モノレール3両化導入加速化事業資金貸付金	157,400	112,500	269,900
弁 償 金	2,617	△ 2,617	0
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金返還金	773	335	1,108
うちなーんちゅ応援プロジェクト返還金	4,251	6,160	10,411
沖縄県県外進学大学生奨学金返還金	470	△ 320	150
合 計	18,363,145	954,822	19,317,966

#### 4 県債及び一時借入金の状況

##### (1) 県債の状況

県債は、文教施設、社会福祉施設、農林・土木施設等の公共・公用施設の建設事業や災害復旧事業等、一時的に多額の経費を要する事業で、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるために起債し、後年度において県民に応分の負担をしていただくため、一定の割合で償還する長期の借入金です。

令和6年度中における一般会計及び特別会計の県債の増減及び令和6年度末における現在高は、第21表のとおりで、令和5年度と比較して5.2%減少し、金額にして5,098億9,016万3千円の現在高となっており、その98.3%が一般会計の現在高です。

また、県債の状況を借入先別に示したのが第22表で、令和6年度末現在高のうち53.2%が市中銀行からの借入れとなっています。

令和6年度県債の同意又は届出額は381億1,535万7千円で、その内訳は、第23表のとおりです。また、令和7年度の一般会計の県債の計画額は425億6,310万円で、その内訳は、第24表のとおりです。

##### (2) 一時借入金の状況

一時借入金とは、一会計年度において歳計現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる金銭のことで令和6年度は、23日間の借入れで最高約290億円の一時的借入れを行ったところです。

なお、令和7年3月31日現在高は、0円です。

第21表 令和6年度末の会計別現在高

(単位：千円、%)

会 計 名	令和5年度末 現在高	令和6年度中借入額			令和6年度中 償還額	令和6年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
一 般 会 計	529,314,735	13,058,900	30,190,900	43,249,800	71,272,068	501,292,467	△ 5.3	98.3
農業改良資金特別会計	37,418	0	0	0	8,492	28,926	△ 22.7	0.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,711,225	0	0	0	60,443	1,650,782	△ 3.5	0.3
中央卸売市場事業特別会計	243,847	0	0	0	13,925	229,922	△ 5.7	0.0
下地島空港特別会計	543,508	0	200	200	29,586	514,122	△ 5.4	0.1
母子父子寡婦福祉資金特別会計	898,979	0	17,200	17,200	0	916,179	1.9	0.2
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	937,748	66,700	116,472	183,172	147,216	973,704	3.8	0.2
宜野湾港整備事業特別会計	1,556,285	37,400	261,471	298,871	342,923	1,512,233	△ 2.8	0.3
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	115,660	0	0	0	13,431	102,229	△ 11.6	0.0
中城湾港マリン・タウン特別会計	536,576	0	0	0	59,112	477,464	△ 11.0	0.1
駐車場事業特別会計	21,443	0	0	0	3,194	18,249	△ 14.9	0.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	2,161,542	4,700	306,152	310,852	298,508	2,173,886	0.6	0.4
特 別 会 計 合 計	8,764,231	108,800	701,495	810,295	976,830	8,597,696	△ 1.9	1.7
合 計	538,078,966	13,167,700	30,892,395	44,060,095	72,248,898	509,890,163	△ 5.2	100.0

(注1) 構成比の合計は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 一般会計における「当該年度借入額」及び「令和6年度中償還額」については、公債管理特別会計における一般会計債の借換債及び償還額を含む。

第22表 令和6年度末の借入先別現在高（一般会計＋特別会計）

（単位：千円、％）

借入先名	令和5年度末 現在高	令和6年度中借入額			令和6年度中 償還額	令和6年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
財 政 融 資	181,831,556	5,167,500	3,480,800	8,648,300	18,816,401	171,663,455	△ 5.6	33.7
郵 貯 ・ 簡 保	2,230,332	0	0	0	984,713	1,245,619	△ 44.2	0.2
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	51,574,976	0	1,669,900	1,669,900	4,820,891	48,423,985	△ 6.1	9.5
市 中 銀 行	284,219,959	7,986,800	23,837,895	31,824,695	44,702,555	271,342,099	△ 4.5	53.2
そ の 他 の 金 融 機 関	15,574,521	13,400	1,886,600	1,900,000	2,855,403	14,619,118	△ 6.1	2.9
国 の 予 算 等 貸 付	2,647,622	0	17,200	17,200	68,935	2,595,887	△ 2.0	0.5
合 計	538,078,966	13,167,700	30,892,395	44,060,095	72,248,898	509,890,163	△ 5.2	100.0

（注1）構成比の合計は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

（注2）公営企業金融公庫は、平成20年10月に廃止、地方公営企業等金融機構に承継。さらに、平成21年6月に地方公共団体金融機構に改組。

（注3）借換債を含む。

第23表 令和6年度県債借入状況

(単位：千円)

事業名	同意又は 届出額	借入額	繰越額	不用額	借入先
公 共 事 業 等	12,015,000	6,350,500	5,120,800	543,700	財政融資、銀行等
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	673,900	3,400	670,100	400	財政融資
公 営 住 宅 建 設 事 業	2,171,600	1,265,300	857,500	48,800	銀行等
災 害 復 旧 事 業	399,900	140,300	189,000	70,600	財政融資、銀行等
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	2,135,100	1,065,800	1,021,700	47,600	
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業	1,103,200	299,900	781,900	21,400	銀行等
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業	44,800	44,800	0	0	銀行等
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業	987,100	721,100	239,800	26,200	銀行等
一 般 単 独 事 業	18,868,300	8,696,400	8,918,300	1,253,600	
一 般 事 業 ( 一 般 分 )	5,129,200	2,525,700	1,644,400	959,100	銀行等
一般事業(地方総合整備資金貸付金事業)	853,000	853,000	0	0	銀行等
一般事業(臨時高等学校改築等分)	1,001,100	238,100	761,800	1,200	銀行等
地 方 道 路 等 整 備 事 業	466,200	171,600	294,200	400	銀行等
地 域 活 性 化 事 業	23,300	16,400	5,400	1,500	銀行等
防 災 対 策 事 業	1,262,700	410,300	849,300	3,100	財政融資、銀行等
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	572,800	50,900	508,300	13,600	銀行等
公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業	3,382,300	1,589,500	1,560,300	232,500	銀行等
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業	4,283,800	1,919,200	2,363,900	700	銀行等
緊 急 浚 渫 推 進 事 業	925,600	276,100	649,400	100	銀行等
脱 炭 素 化 推 進 事 業	968,300	645,600	281,300	41,400	銀行等
臨 時 財 政 対 策 債	1,095,057	1,095,000	0	57	銀行等
国 の 予 算 等 貸 付 金 債	17,200	17,200	0	0	国の予算等貸付金
一 般 会 計 債 等	37,376,057	18,633,900	16,777,400	1,964,757	

(単位：千円)

港 湾 整 備 事 業	260,000	187,100	71,000	1,900	
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	154,000	82,900	71,000	100	銀行等
宜 野 湾 港 施 設 整 備 事 業	106,000	104,200	0	1,800	銀行等
地 域 開 発 事 業	352,300	185,500	32,000	134,800	
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業	352,300	185,500	32,000	134,800	銀行等
交 通 事 業	127,000	74,400	52,600	0	銀行等
公 営 企 業 債	739,300	447,000	155,600	136,700	
合 計	38,115,357	19,080,900	16,933,000	2,101,457	

(注) 借換債を含めていない。

第24表 令和7年度県債計画（一般会計）

（単位：千円）

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
庁 舎 整 備 事 業	2,766,800	（借入方法）	年５％以内	償還期間は、据置期間
沖 縄 振 興 特 別 推 進 交 付 金 事 業	378,500	証書借入又	（ただし、	を含め30年以内とする。
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	2,071,300	は証券発行	利率見直し	償還方法は、元利均等、
那 覇 空 港 整 備 促 進 事 業 費	204,000	による。	方式で借り	元金均等々による。
通 信 施 設 改 修 事 業	211,200	発行価格が	入れる資金	ただし、財政の都合に
公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 （ 長 寿 命 化 事 業 ）	2,518,300	額面金額を	について、	より、据置期間中であつ
脱 炭 素 化 推 進 事 業	4,495,300	下回るとき	利率の見直	ても繰上償還し、償還
本 庁 舎 （ 行 政 棟 ） 改 修 事 業	1,112,000	は、その発	しを行った	年限を変更し、又は借
公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 （ ユ ニ バ ー サ ル デ ザ イ ン 化 事 業 ）	32,200	行差額をう	後において	り換えることができる。
駐 留 軍 用 地 跡 地 地 費	326,900	めるため必	は、当該見	
第 3 2 軍 壕 保 存 ・ 公 開 事 業	8,600	要な金額を	直し後の利	
公共施設等適正管理推進事業（除却事業）	267,700	これに加算	率)	
地 域 情 報 通 信 基 盤 運 営 事 業 費	9,500	した金額と		
防 災 対 策 事 業	1,908,800	することが		
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業	127,800	できる。		
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 事 業	190,700			
緊 急 対 策 事 業	136,200	（借入時期）		
（ 一 般 財 源 化 分 ）				
児 童 相 談 所 整 備 事 業	49,500	令和7年度。		
公 共 事 業 等	12,408,300	ただし、事		
裁 培 漁 業 セ ン タ ー 整 備 事 業	12,600	業その他の		
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業	5,658,300	都合により、		
地 域 活 性 化 事 業	22,500	その一部又		
宮 古 家 保 焼 却 施 設 等 整 備 事 業	50,000	は全部を後		
北 部 家 保 防 疫 資 材	56,000	年度に繰り		
備 蓄 庫 整 備 事 業	8,800	延べて起債		
県 有 M I C E 施 設 改 修 事 業	2,296,200	することが		
県 営 住 宅 建 設 事 業	522,700	できる。		
県 単 道 路 整 備 事 業	86,400			
県 単 河 川 等 整 備 事 業	138,400			
交 通 事 業	802,300			
緊 急 浚 渫 推 進 事 業	7,500			
県 単 県 営 住 宅 整 備 事 業	142,000			
警 察 庁 舎 等 施 設 整 備 事 業	294,200			
交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	25,600			
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業	826,800			
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業	996,600			
臨 時 高 等 学 校 改 築 等 事 業	10,100			
看 護 大 学 施 設 設 備 補 助 金 事 業	65,400			
特 別 支 援 学 校 整 備 事 業	280,000			
埋 蔵 文 化 財 収 蔵 施 設 整 備 事 業	53,200			
学 校 施 設 改 装 ・ 改 修 事 業 費	19,700			
産 業 教 育 設 備 整 備 事 業	964,200			
災 害 復 旧 事 業				
合 計	42,563,100			

（注）借換債を含めていない。

## 5 県民負担の状況

自主財源の約半分を占める県税の令和6年度の決算額は、1,638億6,927万1千円で、歳入総額の18.4%を占めていますが、依存財源である国庫支出金の21.8%、地方交付税の26.8%に比べてかなり低い状況にあります。

また、令和7年度当初予算における県税は、1,689億2,300万円となっており、令和7年度当初予算又は令和6年度決算における県民1人当たりの県税の負担額は、第25表のとおりです。

第25表 県民1人当たりの県税負担額

区 分	令和7年度予算			令和6年度決算			対前年度比 (A)/(B)×100
	当初予算額 (A)	県民1人 当 たり 負 担 額	構成比	収入済額 (B)	県民1人 当 たり 負 担 額	構成比	
	千円	円	%	千円	円	%	
1 普 通 税	168,853,000	113,776	100.0	163,804,450	110,374	100.0	103.1
(1) 県 民 税	51,571,000	34,749	30.5	47,895,480	32,273	29.2	107.7
ア 個 人	47,742,000	32,169	28.3	43,986,870	29,639	26.8	108.5
イ 法 人	3,739,000	2,519	2.2	3,793,200	2,556	2.3	98.6
ウ 利 子 割	90,000	61	0.1	115,410	78	0.1	78.0
(2) 事 業 税	44,964,000	30,298	26.6	42,620,614	28,719	26.0	105.5
ア 個 人	2,551,000	1,719	1.5	2,391,137	1,611	1.5	106.7
イ 法 人	42,413,000	28,579	25.1	40,229,477	27,107	24.5	105.4
(3) 地 方 消 費 税	38,685,000	26,067	22.9	39,896,180	26,883	24.3	97.0
ア 譲 渡 割	33,996,000	22,907	20.1	34,823,682	23,465	21.3	97.6
イ 貨 物 割	4,689,000	3,160	2.8	5,072,498	3,418	3.1	92.4
(4) 不 動 産 取 得 税	5,039,000	3,395	3.0	5,061,998	3,411	3.1	99.5
(5) 県 た ば こ 税	2,068,000	1,393	1.2	2,069,392	1,394	1.3	99.9
(6) ゴルフ場利用税	869,000	586	0.5	866,950	584	0.5	100.2
(7) 軽 油 引 取 税	7,270,000	4,899	4.3	7,207,203	4,856	4.4	100.9
(8) 自 動 車 税	17,391,000	11,718	10.3	17,213,897	11,599	10.5	101.0
ア 環 境 性 能 割	981,000	661	0.6	1,050,091	708	0.6	93.4
イ 種 別 割	16,410,000	11,057	9.7	16,163,806	10,891	9.9	101.5
(9) 鉱 区 税	7,000	5	0.0	6,773	5	0.0	103.4
(10) 石 油 価 格 調 整 税	989,000	666	0.6	965,963	651	0.6	102.4
2 目 的 税	70,000	47	0.0	64,821	44	0.0	108.0
(1) 狩 猟 税	2,000	1	0.0	2,863	2	0.0	69.9
(2) 産 業 廃 棄 物 税	68,000	46	0.0	61,958	42	0.0	109.8
合 計	168,923,000	113,823	100.0	163,869,271	110,418	100.0	103.1

(注1) 人口は、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口 1,484,081人による。

(注2) 県民1人当たり負担額の各税区分ごとの額と合計額は、端数処理のため一致しないことがある。

## 6 健全化判断比率等の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき、地方公共団体の財政状況の健全度を示す指標（健全化判断比率）として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」の4つの指標が設けられています。

これらの指標のいずれかが早期健全化基準を上回る場合は財政健全化計画の策定が、いずれかが財政再生基準を上回る場合は財政再生計画の策定が義務付けられています。

また、公営企業の経営健全度を示す指標として「資金不足比率」が設けられ、経営健全化基準を上回る場合は、経営健全化計画の策定が義務付けられています。

### (1) 健全化判断比率

実質赤字比率及び実質連結赤字比率については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、「なし」（― 表示）となっています。

実質公債費比率は7.5%で、前年度と比べて0.1ポイント増加しています。

また、将来負担比率は24.2%で、前年度と比べて0.7ポイント低下しています。

なお、令和6年度決算に基づくこれらの指標は、いずれも早期健全化基準を下回っています。

第26表 令和6年度健全化判断比率等の状況

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和6年度	―	―	7.5	24.2
令和5年度	―	―	7.4	24.9
(早期健全化基準)	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
(財政再生基準)	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

### ○指標の説明

実質赤字比率	普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
連結実質赤字比率	公営企業会計等を含む全ての会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{全ての会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
実質公債費比率	普通会計が負担した実質公債費（公営企業会計を含む全ての会計及び一部事務組合等の地方債元利償還金）の標準財政規模等に対する比率（過去3年平均） $\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$
将来負担比率	普通会計が将来負担する地方債や退職手当のほか、公営企業、一部事務組合、公社、第三セクター等を含む実質的負債の標準財政規模等に対する比率 $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金} + \text{特定財源} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$

(2) 資金不足比率

資金不足比率は、資金不足額がないため、「なし」（― 表示）となっています。

第27表 令和6年度資金不足比率の状況

(単位：％)

企 業 会 計 の 名 称	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
沖縄県水道事業会計	―	―
沖縄県工業用水道事業会計	―	―
沖縄県病院事業会計	―	―
沖縄県流域下水道事業会計	―	―
沖縄県中央卸売市場事業特別会計	―	―
沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	―	―
沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	―	―
沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	―	―
沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	―	―
沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	―	―
沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	―	―

( 経 営 健 全 化 基 準 )	( 2 0 . 0 )
-------------------	-------------

○指標の説明

資 金 不 足 比 率	各公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率 $\frac{\text{資 金 不 足 額}}{\text{事 業 の 規 模}}$
-------------	---

一般会計等		一 般 会 計		
		特別会計	農業改良資金特別会計 小規模企業者等設備導入資金特別会計 中小企業振興資金特別会計 下地島空港特別会計 母子父子寡婦福祉資金特別会計 所有者不明土地管理特別会計 沿岸漁業改善資金特別会計 林業・木材産業改善資金特別会計 産業振興基金特別会計 公債管理特別会計	
公営事業会計	公営企業 会計	特別会計	駐車場事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 中央卸売市場事業特別会計 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計 宜野湾港整備事業特別会計 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計 中城湾港マリン・タウン特別会計 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	
		特別会計 （法非適用）		
		企業会計 （法適用）	水道事業会計 工業用水道事業会計 病院事業会計 流域下水道事業会計	
一部事務組合・広域連合			離島医療組合 那覇港管理組合 北部医療組合	
地方公社・第三セクター等			土地開発公社 産業振興公社 信用保証協会 農業振興公社 沖縄県立芸術大学 沖縄県立看護大学	

# 7 令和6年度公営企業の決算概要

## (1) 令和6年度沖縄県病院事業決算報告書

### ① 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 68,999,294,000	円 1,799,600,000	円 0	円 70,798,894,000	円 62,430,080,471	円 △ 8,368,813,529	(うち仮受消費税及び地方消費税 109,608,707 円)
第1項 医業収益	58,959,396,000	374,178,000	0	59,333,574,000	50,976,614,078	△ 8,356,959,922	〃 52,584,034 円)
第2項 医業外収益	9,820,104,000	1,425,422,000	0	11,245,526,000	11,176,155,286	△ 69,370,714	〃 55,984,148 円)
第3項 特別利益	219,794,000	0	0	219,794,000	277,311,107	57,517,107	〃 1,040,525 円)

#### 支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 病院事業費用	円 75,505,825,000	円 1,915,853,000	円 0	円 0	円 0	円 77,421,678,000	円 0	円 77,421,678,000	円 72,325,869,764	円 63,854,016	円 5,031,954,220	(うち仮払消費税及び地方 消費税 1,107,524,173 円)
第1項 医業費用	72,817,924,000	1,915,853,000	0	△ 724,745,000	0	74,009,032,000	0	74,009,032,000	69,465,194,300	63,854,016	4,479,983,684	( 〃 1,104,228,078 円)
第2項 医業外費用	2,191,586,000	0	0	23,495,000	0	2,215,081,000	0	2,215,081,000	1,942,557,115	0	272,523,885	( 〃 1,176,985 円)
第3項 特別損失	436,315,000	0	0	701,250,000	0	1,137,565,000	0	1,137,565,000	918,118,349	0	219,446,651	( 〃 2,119,110 円)
第4項 予備費	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	60,000,000	0	0	60,000,000	

たな卸資産購入限度額の執行額は13,723,567,893円で、うち仮払消費税及び地方消費税は1,247,557,944円である。

② 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資 本 的 収 入	円 6,271,704,000	円 29,400,000	円 6,301,104,000	円 291,500,000	円 0	円 6,592,604,000	円 5,510,098,000	円 △ 1,082,506,000	
第1項 企 業 債	3,957,100,000	29,400,000	3,986,500,000	291,500,000	0	4,278,000,000	3,192,100,000	△ 1,085,900,000	
第2項 他 会 計 負 担 金	2,296,678,000	0	2,296,678,000	0	0	2,296,678,000	2,296,678,000	0	
第3項 他 会 計 補 助 金	2,612,000	0	2,612,000	0	0	2,612,000	16,275,000	13,663,000	
第4項 国 庫 補 助 金	15,313,000	0	15,313,000	0	0	15,313,000	5,045,000	△ 10,268,000	
第5項 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
第6項 寄 附 金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法第26条の規 定による繰 越 額	継続費通 次繰越額	合 計		地 方 公 営 企 業 法第26条の規 定による繰 越 額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資 本 的 支 出	円 8,465,672,000	円 29,400,000	円 0	円 8,495,072,000	円 298,816,967	円 0	円 8,793,888,967	円 7,626,307,843	円 529,489,450	円 0	円 529,489,450	円 638,091,674	(うち仮払消費税及び地方
第1項 建 設 改 良 費	4,218,781,000	29,400,000	0	4,248,181,000	298,816,967	0	4,546,997,967	3,380,424,111	529,489,450	0	529,489,450	637,084,406	消費税 306,966,493 円)
第2項 企 業 債 償 還 金	4,246,887,000	0	0	4,246,887,000	0	0	4,246,887,000	4,245,883,732	0	0	0	1,003,268	
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
第4項 無 形 固 定 資 産	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
第5項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
第6項 寄 附 金 返 還 金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,116,209,843円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,049,249円、繰越工事資金1,600,000円及び過年度分損益勘定留保資金2,093,560,594円で補てんした。

令和 6 年度沖縄県病院事業損益計算書  
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	36,510,076,221		
(2)	外 来 収 益	12,008,240,960		
(3)	診 療 所 収 益	427,660,706		
(4)	その他医業収益	<u>1,978,052,157</u>	50,924,030,044	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	40,366,424,883		
(2)	材 料 費	12,848,402,808		
(3)	経 費	10,737,365,394		
(4)	減 価 償 却 費	4,030,713,136		
(5)	資 産 減 耗 費	103,063,021		
(6)	研 究 研 修 費	<u>274,833,320</u>	<u>68,360,802,562</u>	
	医 業 損 失			17,436,772,518
3	医 業 外 収 益			
(1)	受取利息配当金	520,630		
(2)	他会計補助金	1,671,533,000		
(3)	国庫補助金	251,337,000		
(4)	負担金交付金	5,322,031,876		
(5)	長期前受金戻入	3,219,796,727		
(6)	その他医業外収益	<u>654,951,905</u>	11,120,171,138	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息	338,989,244		
(2)	長期前払消費税勘定償却	301,201,425		
(3)	雑 損 失	<u>2,342,063,438</u>	<u>2,982,254,107</u>	8,137,917,031
	経 常 損 失			9,298,855,487
5	特 別 利 益			
(1)	過年度損益修正益	276,020,582		
(2)	その他特別利益	<u>250,000</u>	276,270,582	
6	特 別 損 失			
(1)	減 損 損 失	393,600		
(2)	過年度損益修正損	<u>915,605,639</u>	<u>915,999,239</u>	<u>△ 639,728,657</u>
	当 年 度 純 損 失			9,938,584,144
	前年度繰越欠損金			<u>2,605,993,622</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>12,544,577,766</u></u>

## 令和6年度 沖縄県病院事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金								資本合計
	自己資本金	資本剰余金						利益剰余金		
		受贈財産 評価額	寄附金	他会計負担金	他会計補助金	国庫補助金	資本剰余金 合計	未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	利益剰余金 合計	
前年度末残高	1,878,584,732	736,778,509	21,458,916	538,463,721	5,142,517,470	21,705,299	6,460,923,915	△ 2,605,993,622	△ 2,605,993,622	5,733,515,025
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,878,584,732	736,778,509	21,458,916	538,463,721	5,142,517,470	21,705,299	6,460,923,915	△ 2,605,993,622	△ 2,605,993,622	5,733,515,025
当年度変動額	0	0	0	27,356,407	0	0	27,356,407	△ 9,938,584,144	△ 9,938,584,144	△ 9,911,227,737
施行規則による変動額※	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
附則第6条による変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	18,992,137	0	0	18,992,137	0	0	18,992,137
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純損失	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,938,584,144	△ 9,938,584,144	△ 9,938,584,144
繰延収益からの振替	0	0	0	8,364,270	0	0	8,364,270	0	0	8,364,270
当年度末残高	1,878,584,732	736,778,509	21,458,916	565,820,128	5,142,517,470	21,705,299	6,488,280,322	△ 12,544,577,766	△ 12,544,577,766	△ 4,177,712,712

## 令和6年度 沖縄県病院事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	自己資本金		
当年度末残高	1,878,584,732	6,488,280,322	△ 12,544,577,766
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金	0	0	0
処理後残高	1,878,584,732	6,488,280,322	(繰越欠損金) △ 12,544,577,766

令和6年度沖縄県病院事業貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	5,299,773,388
	ロ 建 物	58,542,386,940
	建物減価償却累計額	<u>△ 33,013,731,135</u>
	ハ 構 築 物	2,637,062,690
	構築物減価償却累計額	<u>△ 1,618,845,833</u>
	ニ 器 械 備 品	28,631,810,041
	器械備品減価償却累計額	<u>△ 19,177,166,437</u>
	ホ 車 両	80,856,753
	車両減価償却累計額	<u>△ 68,340,227</u>
	ヘ リ ー ス 資 産	742,749,786
	リース資産減価償却累計額	<u>△ 279,457,296</u>
	ト 建 設 仮 勘 定	107,393,955
	チ その他有形固定資産	<u>2,100,000</u>
	有形固定資産合計	41,886,592,625
(2)	無 形 固 定 資 産	
	イ 電 話 加 入 権	8,395,344
	ロ モ デ ム 加 入 権	4,208,200
	ハ その他無形固定資産	<u>7,200,000</u>
	無形固定資産合計	19,803,544
(3)	投 資	
	イ 長 期 前 払 消 費 税	<u>1,409,703,485</u>
	投 資 合 計	<u>1,409,703,485</u>
	固 定 資 産 合 計	43,316,099,654
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 預 金	5,861,836,962
(2)	未 収 金	12,290,431,333
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 791,895,309</u>
(3)	貯 蔵 品	879,070,453
(4)	前 払 金	802,400
(5)	そ の 他 流 動 資 産	<u>5,843,594</u>
	流 動 資 産 合 計	<u>18,246,089,433</u>
	資 産 合 計	<u><u>61,562,189,087</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,091,660,009	
ロ その他の企業債	<u>609,770,000</u>	28,701,430,009
(2) 他会計借入金 イ その他の長期借入金	<u>2,000,000,000</u>	2,000,000,000
(3) リース債務		242,153,747
(4) 引当金 イ 退職給付引当金	<u>9,804,694,148</u>	<u>9,804,694,148</u>
固定負債合計		40,748,277,904

4 流動負債

(1) 一時借入金		60,000,000
(2) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,720,655,091	
ロ その他の企業債	<u>106,590,000</u>	3,827,245,091
(3) リース債務		138,309,550
(4) 未払金		5,614,977,900
(5) 未払費用		540,409,113
(6) 前受金		1,020,000
(7) 引当金 イ 賞与引当金	1,729,108,160	
ロ 法定福利費引当金	<u>329,880,314</u>	2,058,988,474
(8) その他の流動負債		<u>133,419,476</u>
流動負債合計		12,374,369,604

5 繰延収益

(1) 長期前受金	53,300,672,861	
(2) 収益化累計額	<u>△ 40,683,418,570</u>	<u>12,617,254,291</u>
繰延収益合計		<u>12,617,254,291</u>
負債合計		<u>65,739,901,799</u>

資 本 の 部

6	資	本	金		
(1)	自	己	資	本	金
	資	本	金	合	計
				<u>1,878,584,732</u>	1,878,584,732
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	受	贈	財	産
			評	価	額
				736,778,509	
	ロ	寄	附	金	
				21,458,916	
	ハ	他	会	計	負
				担	金
				565,820,128	
	ニ	他	会	計	補
				助	金
				5,142,517,470	
	ホ	国	庫	補	助
				金	
				<u>21,705,299</u>	
	資	本	剰	余	金
				合	計
				6,488,280,322	
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	当	年	度	未
			処	理	欠
			損	金	
				<u>12,544,577,766</u>	
	利	益	剰	余	金
				合	計
				<u>△ 12,544,577,766</u>	
	剰	余	金	合	計
					<u>△ 6,056,297,444</u>
	資	本	合	計	
					<u>△ 4,177,712,712</u>
	負	債	資	本	合
				計	
					<u>61,562,189,087</u>

## (2) 令和6年度沖縄県水道事業決算報告書

## ① 収益的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業収益	31,508,343,000	0	0	31,508,343,000	32,076,156,779	567,813,779	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,723,568,585 円)
第1項 営業収益	18,905,571,000	0	0	18,905,571,000	18,955,472,575	49,901,575	( " 1,723,224,619 円)
第2項 営業外収益	12,602,771,000	0	0	12,602,771,000	12,902,112,759	299,341,759	( " 130,153 円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	218,571,445	218,570,445	( " 213,813 円)

## 支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出 額	小 計	地方公営 企業法第26条 第2項の規定 による繰 越 額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業費用	31,869,942,000	54,118,000	0	0	0	31,924,060,000	176,321,400	32,100,381,400	31,960,552,827	38,985,320	100,843,253	(うち仮受消費税及び地方 消費税 1,021,089,076円)
第1項 営業費用	30,929,477,000	54,118,000	0	△344,286,000	0	30,639,309,000	121,935,263	30,761,244,263	30,582,448,037	23,004,648	155,791,578	( " 1,005,971,737円)
第2項 営業外費用	889,940,000	0	0	250,384,000	0	1,140,324,000	0	1,140,324,000	1,139,068,044	0	1,255,956	
第3項 特別損失	45,525,000	0	0	93,902,000	0	139,427,000	54,386,137	193,813,137	239,036,746	15,980,672	△61,204,281	( " 15,117,339円)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

第3項特別損失の超過支出は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定を適用した現金支出を伴わない経費（70,848,526円）によるものである。

② 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資 本 的 収 入	円 9,612,637,000	円 4,740,300,000	円 14,352,937,000	円 1,483,415,000	円 0	円 15,836,352,000	円 10,129,169,612	円 △5,707,182,388	(うち仮受消費税及び地方消費税 117,500 円)
第1項 企 業 債	2,700,000,000	1,040,300,000	3,740,300,000	325,800,000	0	4,066,100,000	2,559,200,000	△1,506,900,000	
第2項 国 庫 補 助 金	3,420,187,000	3,700,000,000	7,120,187,000	1,157,615,000	0	8,277,802,000	4,075,288,000	△4,202,514,000	
第3項 他 会 計 補 助 金	265,449,000	0	265,449,000	0	0	265,449,000	266,389,112	940,112	
第4項 他会計長期借入金	3,000,000,000	0	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
第5項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	1,292,500	1,292,500	( " 117,500 円)
第6項 建設負担金返還金	227,000,000	0	227,000,000	0	0	227,000,000	227,000,000	0	
第7項 その他資本的収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による 繰 越 額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条 の規定による 繰 越 額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資 本 的 支 出	円 13,665,673,000	円 4,855,365,000	円 0	円 18,521,038,000	円 1,531,255,207	円 0	円 20,052,293,207	円 12,166,257,658	円 6,424,589,880	円 0	円 6,424,589,880	円 1,461,445,669	(うち仮受消費税及び地方消費税 717,918,559円)
第1項 建設改良費	9,604,713,000	4,855,365,000	0	14,460,078,000	1,531,255,207	0	15,991,333,207	8,198,582,495	6,424,589,880	0	6,424,589,880	1,368,160,832	( " 717,918,559円)
第2項 企業債償還金	3,856,184,000	0	0	3,856,184,000	0	0	3,856,184,000	3,762,983,163	0	0	0	93,200,837	
第3項 国 庫 補 助 金 返 還 金	204,776,000	0	0	204,776,000	0	0	204,776,000	204,692,000	0	0	0	84,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,037,088,046円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額333,438,289円、減債積立金7,401,223円及び過年度分損益勘定留保資金1,696,248,534円で補てんした。

令和 6 年度沖縄県水道事業損益計算書  
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1	営	業	収	益			
	(1)	給	水	収	益	17,173,572,803	
	(2)	そ	の	他	の	営	業
					収	益	17,232,247,956
						<u>58,675,153</u>	
2	営	業	費	用			
	(1)	原	水	及	び	浄	水
					費	10,289,017,419	
	(2)	配	水	及	び	給	水
					費	886,198,499	
	(3)	総		係		費	2,483,148,144
	(4)	減	価	償	却	費	15,805,243,353
	(5)	資	産	減	耗	費	112,112,593
	(6)	そ	の	他	営	業	費
					用	<u>756,292</u>	<u>29,576,476,300</u>
					営	業	損
					失		12,344,228,344
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	及	び
					配	当	金
						8,149,682	
	(2)	他	会	計	補	助	金
						379,263,675	
	(3)	補		助		金	16,169,000
	(4)	長	期	前	受	金	戻
					入	12,476,925,523	
	(5)	雑		収		益	
						<u>21,473,311</u>	<u>12,901,981,191</u>
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	及	び
					企	業	債
					取	扱	諸
					費	720,496,214	
	(2)	雑		支		出	
						<u>49,621,195</u>	<u>770,117,409</u>
					経	常	損
					失		12,131,863,782
							212,364,562
5	特	別	利	益			
	(1)	固	定	資	産	売	却
					益	2,125,000	
	(2)	過	年	度	損	益	修
					正	益	1,120,888
	(3)	そ	の	他	特	別	利
					益	<u>215,111,744</u>	<u>218,357,632</u>
6	特	別	損	失			
	(1)	災	害	に	よ	る	損
					失	70,848,526	
	(2)	過	年	度	損	益	修
					正	損	1,949,084
	(3)	そ	の	他	特	別	損
					失	<u>151,121,797</u>	<u>223,919,407</u>
					当	年	度
					純	損	失
							217,926,337
					前	年	度
					繰	越	利
					益	剰	余
					金		<u>0</u>
					当	年	度
					未	処	理
					欠	損	金
							<u><u>217,926,337</u></u>

令和6年度 沖縄県水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産 評価額	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	利益剰余金 合計	
前年度末残高	31,866,212,492	221,593,507	54,345,000	15,377,971,824	371,733,058	1,656,892	16,027,300,281	7,401,223	732,262,792	739,664,015	48,633,176,788
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	732,262,792	△ 732,262,792	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	732,262,792	△ 732,262,792	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	732,262,792	△ 732,262,792	0	0
処分後残高	31,866,212,492	221,593,507	54,345,000	15,377,971,824	371,733,058	1,656,892	16,027,300,281	739,664,015	(繰越利益剰余金) 0	739,664,015	48,633,176,788
当年度変動額	7,401,223	0	0	279,104	434,952	0	714,056	△ 7,401,223	△ 217,926,337	△ 225,327,560	△ 217,212,281
条例第5条による組入額※	7,401,223	0	0	0	0	0	0	△ 7,401,223	0	△ 7,401,223	0
減債積立金からの組入	7,401,223	0	0	0	0	0	0	△ 7,401,223	0	△ 7,401,223	0
国庫補助金の受入	0	0	0	279,104	0	0	279,104	0	0	0	279,104
他会計補助金の受入	0	0	0	0	434,952	0	434,952	0	0	0	434,952
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 217,926,337	△ 217,926,337	△ 217,926,337
当年度末残高	31,873,613,715	221,593,507	54,345,000	15,378,250,928	372,168,010	1,656,892	16,028,014,337	732,262,792	(当年度未処理欠損金) △ 217,926,337	514,336,455	48,415,964,507

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

令和6年度 沖縄県水道事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当年度末残高	31,873,613,715	16,028,014,337	△ 217,926,337
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	31,873,613,715	16,028,014,337	(繰越欠損金) △ 217,926,337

令和6年度沖縄県水道事業貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	20,128,011,685	
	ロ 建 物	38,223,584,927	
	減価償却累計額	<u>△ 20,879,906,914</u>	17,343,678,013
	ハ 構 築 物	347,671,533,367	
	減価償却累計額	<u>△ 174,342,415,314</u>	173,329,118,053
	ニ 機 械 及 び 装 置	162,505,471,794	
	減価償却累計額	<u>△ 117,926,802,228</u>	44,578,669,566
	ホ 車 両、運 搬 具	73,470,607	
	減価償却累計額	<u>△ 58,800,099</u>	14,670,508
	ヘ 船 舶	428,400	
	減価償却累計額	<u>△ 406,980</u>	21,420
	ト 工具、器具及び備品	1,626,872,777	
	減価償却累計額	<u>△ 1,170,182,009</u>	456,690,768
	チ 建 設 仮 勘 定	<u>26,799,468,871</u>	
	有形固定資産合計		282,650,328,884
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	60,366,169	
	ロ ダ ム 使 用 権	99,633,810,911	
	ハ 電 話 加 入 権	3,880,010	
	ニ 庁 舎 利 用 権	<u>38,295,706</u>	
	無形固定資産合計		<u>99,736,352,796</u>
	固定資産合計		382,386,681,680
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	16,114,772,791	
(2)	未 収 金	2,019,259,344	
(3)	貯 蔵 品	107,299,948	
(4)	前 払 費 用	263,533	
(5)	そ の 他 流 動 資 産	<u>10,233,548</u>	
	流動資産合計		<u>18,251,829,164</u>
	資産合計		<u><u>400,638,510,844</u></u>

— 51 —

(3) 令和6年度沖縄県工業用水道事業決算報告書

① 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	円 667,038,000	円 0	円 0	円 667,038,000	円 726,089,833	円 59,051,833	(うち仮受消費税及び地方消費税 33,905,851円)
第1項 営業収益	364,242,000	0	0	364,242,000	372,964,361	8,722,361	(うち仮受消費税及び地方消費税 33,905,851円)
第2項 営業外収益	302,795,000	0	0	302,795,000	306,581,528	3,786,528	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	46,543,944	46,542,944	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項 の 規 定 に よる 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項 の 規 定 に よる 支 出 額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項 の 規 定 に よる 繰 越 額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	円 688,592,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 688,592,000	円 0	円 688,592,000	円 688,565,926	円 0	円 26,074	(うち仮払消費税及び地方 消費税 24,628,838円)
第1項 営業費用	678,690,000	0	0	△4,053,000	0	674,637,000	0	674,637,000	632,928,487	0	41,708,513	(うち仮払消費税及び地方 消費税 24,628,156円)
第2項 営業外費用	9,401,000	0	0	4,045,000	0	13,446,000	0	13,446,000	13,444,998	0	1,002	
第3項 特別損失	1,000	0	0	8,000	0	9,000	0	9,000	42,192,441	0	△42,183,441	(うち仮払消費税及び地方 消費税 682円)
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	

第3項特別損失の超過支出額は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定を適用した現金支出を伴わない経費(42,184,944円)によるものである。

② 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 58,871,000	円 0	円 58,871,000	円 0	円 0	円 58,871,000	円 39,686,300	円 △19,184,700	
第1項 国庫補助金	51,935,000	0	51,935,000	0	0	51,935,000	32,750,300	△19,184,700	
第2項 他会計補助金	6,936,000	0	6,936,000	0	0	6,936,000	6,936,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 133,866,000	円 0	円 0	円 133,866,000	円 0	円 0	円 133,866,000	円 106,680,917	円 0	円 0	円 0	円 27,185,083	(うち仮払消費税及び地方 消費税 5,455,883円)
第1項 建設改良費	92,525,000	0	0	92,525,000	0	0	92,525,000	65,349,925	0	0	0	27,175,075	(うち仮払消費税及び地方 消費税 5,455,883円)
第2項 企業債償還金	41,331,000	0	0	41,331,000	0	0	41,331,000	41,330,992	0	0	0	8	
第3項 国庫補助金返還金	10,000	0	0	10,000	0	0	10,000	0	0	0	0	10,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額66,994,617円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,150,979円、減債積立金34,394,992円及び建設改良積立金30,448,646円で補てんした。

令和6年度沖縄県工業用水道事業損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営	業	収	益													
	(1)	給	水	収	益	<u>339,058,510</u>	339,058,510										
2	営	業	費	用													
	(1)	原	水	及	び	浄	水	費	217,869,761								
	(2)	配	水	及	び	給	水	費	40,884,883								
	(3)	総		係		費	34,539,491										
	(4)	減	価	償	却	費	315,002,244										
	(5)	資	産	減	耗	費	<u>3,952</u>	<u>608,300,331</u>									
		営	業	損	失					269,241,821							
3	営	業	外	収	益												
	(1)	受	取	利	息	及	び	配	当	金	892,613						
	(2)	他	会	計	補	助	金	30,140,000									
	(3)	長	期	前	受	金	戻	入	275,181,041								
	(4)	雑		収		益	<u>368,014</u>	306,581,668									
4	営	業	外	費	用												
	(1)	支	払	利	息	及	び	企	業	債	取	扱	諸	費	4,023,698		
	(2)	雑		支		出	<u>2,295,406</u>	<u>6,319,104</u>	<u>300,262,564</u>								
		経	常	利	益					31,020,743							
5	特	別	利	益													
	(1)	過	年	度	損	益	修	正	益	42,184,944							
	(2)	そ	の	他	特	別	利	益	<u>4,359,000</u>	46,543,944							
6	特	別	損	失													
	(1)	過	年	度	損	益	修	正	損	<u>42,191,759</u>	<u>42,191,759</u>	<u>4,352,185</u>					
		当	年	度	純	利	益					35,372,928					
		前	年	度	繰	越	欠	損	金			908,421					
		当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	34,464,507				

令和6年度 沖縄県工業用水道事業剰余金計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰 余 金								資本合計
		資本剰余金				利益剰余金				
		工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	利益剰余金 合計	
前年度末残高	851,104,317	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	123,942,638	163,438,375	△ 908,421	286,472,592	1,547,564,903
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	851,104,317	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	123,942,638	163,438,375	(繰越欠損金) △ 908,421	286,472,592	1,547,564,903
当年度変動額	64,843,638	0	0	0	0	△ 34,394,992	△ 30,448,646	35,372,928	△ 29,470,710	35,372,928
条例第5条による組入額※	64,843,638	0	0	0	0	△ 34,394,992	△ 30,448,646	0	△ 64,843,638	0
減債積立金からの組入	34,394,992	0	0	0	0	△ 34,394,992	0	0	△ 34,394,992	0
建設改良積立金からの組入	30,448,646	0	0	0	0	0	△ 30,448,646	0	△ 30,448,646	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	35,372,928	35,372,928	35,372,928
当年度末残高	915,947,955	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	89,547,646	132,989,729	(当年度未処分利益剰余金) 34,464,507	257,001,882	1,582,937,831

※ 沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）

令和6年度 沖縄県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	915,947,955	409,987,994	34,464,507
議会の議決による処分額	0	0	△ 34,464,507
減債積立金の積立	0	0	△ 34,464,507
処分後残高	915,947,955	409,987,994	(繰越利益剰余金) 0

令和6年度沖縄県工業用水道事業貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	119,250,103	
	ロ 建 物	198,986,010	
	減価償却累計額	<u>△147,719,210</u>	51,266,800
	ハ 構 築 物	6,831,076,530	
	減価償却累計額	<u>△4,816,158,105</u>	2,014,918,425
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,562,565,576	
	減価償却累計額	<u>△1,383,827,703</u>	178,737,873
	ホ 車 両 、 運 搬 具	80,185	
	減価償却累計額	<u>△76,176</u>	4,009
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	13,556,556	
	減価償却累計額	<u>△10,383,338</u>	3,173,218
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>6,871,842</u>	
	有形固定資産合計		2,374,222,270
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ダ ム 使 用 権	1,879,426,688	
	ロ 電 話 加 入 権	37,591	
	ハ 庁 舎 利 用 権	<u>670,221</u>	
	無形固定資産合計		1,880,134,500
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 破 産 更 生 債 権 等	5,284,442	
	貸 倒 引 当 金	<u>△5,284,442</u>	
	投資その他の資産合計		<u>0</u>
	固 定 資 産 合 計		4,254,356,770
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	950,773,070	
(2)	未 収 金	<u>32,016,938</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>982,790,008</u>
	資 産 合 計		<u><u>5,237,146,778</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	140,572,106		
	企業債合計		140,572,106	
(2)	引 当 金			
イ	退職給付引当金	13,573,000		
ロ	修繕引当金	98,309,138		
	引当金合計		111,882,138	
	固定負債合計			252,454,244
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	38,826,843		
	企業債合計		38,826,843	
(2)	未 払 金		26,446,027	
(3)	引 当 金			
イ	賞与引当金	1,684,121		
ロ	法定福利費引当金	325,903		
	引当金合計		2,010,024	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		157,952	
	流動負債合計			67,440,846
5	繰 延 収 益 金			
(1)	長 期 前 受 金			
イ	受贈財産評価額	46,264,940		
	収益化累計額	△30,566,063	15,698,877	
ロ	工事負担金	142,021,918		
	収益化累計額	△96,865,190	45,156,728	
ハ	国庫補助金	15,318,121,985		
	収益化累計額	△12,220,317,062	3,097,804,923	
ニ	他会計補助金	801,430,269		
	収益化累計額	△625,776,940	175,653,329	
	長期前受金合計		3,334,313,857	
	繰延収益合計			3,334,313,857
	負債合計			3,654,208,947

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
イ	固有資本金	524,570		
ロ	組入資本金	915,423,385	915,947,955	
	資本金合計			915,947,955
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	工事負担金	1,551,026		
ロ	国庫補助金	87,293,102		
ハ	他会計補助金	321,143,866		
	資本剰余金合計		409,987,994	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減債積立金	89,547,646		
ロ	建設改良積立金	132,989,729		
ハ	当年度未処分利益剰余金	34,464,507		
	利益剰余金合計		257,001,882	
	剰余金合計			666,989,876
	資 本 合 計			1,582,937,831
	負 債 資 本 合 計			5,237,146,778

## (4) 令和6年度沖縄県流域下水道事業決算報告書

## ① 収益的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 流域下水道事業収益	円 11,803,326,000	円 0	円 0	円 11,803,326,000	円 11,573,747,533	円 △ 229,578,467	(うち仮受消費税及び地方消費税 504,339,704 円)
第1項 営業収益	5,592,483,000	0	0	5,592,483,000	5,547,487,936	△ 44,995,064	〃 504,317,074 円)
第2項 営業外収益	6,210,843,000	0	0	6,210,843,000	6,025,715,172	△ 185,127,828	〃 5,139 円)
第3項 特別利益	0	0	0	0	544,425	544,425	〃 17,491 円)

## 支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 流域下水道事業費用	円 12,059,146,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 12,059,146,000	円 137,225,000	円 12,196,371,000	円 11,340,931,126	円 205,365,600	円 650,074,274	(うち仮払消費税及び地方 消費税 430,372,903 円)
第1項 営業費用	11,737,041,000	0	0		0	11,737,041,000	137,225,000	11,874,266,000	11,040,243,807	205,365,600	628,656,593	( 〃 430,372,903 円)
第2項 営業外費用	319,104,000	0	0		0	319,104,000	0	319,104,000	300,687,319	0	18,416,681	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

② 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継続費通 次繰越額 に係る財源 充当額	合 計			
第1款 資 本 的 収 入	円	円	円	円	円	円	円	円	(1) 翌年度繰越額に係る財源充当額
第1項 企 業 債	5,997,099,000	0	5,997,099,000	2,671,906,076	0	8,669,005,076	6,190,272,526	△ 2,478,732,550	建設負担金 203,989,816円
第2項 国 庫 補 助 金	2,484,000,000	0	2,484,000,000	811,786,844	0	3,295,786,844	2,162,700,000	△ 1,133,086,844	(2) 翌年度収入予定額
第3項 他 会 計 補 助 金	2,880,317,000	0	2,880,317,000	1,860,119,232	0	4,740,436,232	3,433,215,526	△ 1,307,220,706	企業債 789,700,000円
第4項 建 設 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	国庫補助金 1,275,893,520円
第4項 建 設 負 担 金	632,782,000	0	632,782,000	0	0	632,782,000	594,357,000	△ 38,425,000	(うち仮受消費税及び地方消費税 54,032,433円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資 本 的 支 出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建 設 改 良 費	7,250,584,000	0	0	7,250,584,000	3,012,407,086	0	10,262,991,086	7,534,103,657	2,290,689,996	0	2,290,689,996	438,197,433	(うち仮払消費税及び地方
第2項 企 業 債 償 還 金	6,032,205,000	0	0	6,032,205,000	3,012,407,086	0	9,044,612,086	6,315,729,919	2,290,689,996	0	2,290,689,996	438,192,171	消費税 556,954,493 円)
第3項 国庫補助金返還金	1,161,543,000	0	0	1,161,543,000	0	0	1,161,543,000	1,161,540,740	0	0	0	2,260	
第4項 建設負担金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
第3項 他会計長期借入金 償 還 金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
第3項 他会計長期借入金 償 還 金	56,834,000	0	0	56,834,000	0	0	56,834,000	56,832,998	0	0	0	1,002	

資本的収入額（翌年度繰越額に係る財源充当額203,989,816円を除く。）5,986,282,710円が資本的支出に不足する額1,547,820,947円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額121,026,000円、繰越工事資金306,332,263円、減債積立金147,257,889円、過年度分損益勘定留保資金790,081,460円及び当年度分損益勘定留保資金183,123,335円で補てんした。

令和6年度沖縄県流域下水道事業損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	維持管理負担金	4,853,269,850		
(2)	再生水利用負担金	41,180,032		
(3)	その他の営業収益	<u>148,720,980</u>	5,043,170,862	
2	営業費用			
(1)	管渠費	59,724,614		
(2)	ポンプ場費	396,944,267		
(3)	処理場費	3,905,562,735		
(4)	再生水事業費	59,017,504		
(5)	総係費	250,467,048		
(6)	減価償却費	5,884,772,765		
(7)	資産減耗費	<u>53,381,971</u>	<u>10,609,870,904</u>	
	営業損失			5,566,700,042
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	0		
(2)	他会計補助金	977,115,880		
(3)	長期前受金戻入	4,933,380,762		
(4)	雑収益	<u>1,963,598</u>	5,912,460,240	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	300,687,319		
(2)	雑支出	<u>3,594,964</u>	<u>304,282,283</u>	<u>5,608,177,957</u>
	経常利益			41,477,915
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	176,798		
(2)	その他の特別利益	<u>350,136</u>	526,934	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>526,934</u>
	当年度純利益			42,004,849
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>42,004,849</u></u>

# 令和6年度 沖縄県流域下水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計補助金	建設負担金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	3,427,691,262	287,796,000	10,530,291,062	109,280	2,354,346,038	3,164,086,000	16,336,628,380	324,271,734	139,288,390	463,560,124	20,227,879,766
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	139,288,390	△ 139,288,390	0	0
条例第4条第1号による処分額※	0	0	0	0	0	0	0	139,288,390	△ 139,288,390	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	139,288,390	△ 139,288,390	0	0
処分後残高	3,427,691,262	287,796,000	10,530,291,062	109,280	2,354,346,038	3,164,086,000	16,336,628,380	463,560,124	(繰越利益剰余金) 0	463,560,124	20,227,879,766
当年度変動額	147,257,889	0	0	0	0	0	0	△ 147,257,889	42,004,849	△ 105,253,040	42,004,849
条例第4条第2号による処分額※	147,257,889	0	0	0	0	0	0	△ 147,257,889	0	△ 147,257,889	0
減債積立金からの組入	147,257,889	0	0	0	0	0	0	△ 147,257,889	0	△ 147,257,889	0
国庫補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設負担金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	42,004,849	42,004,849	42,004,849
当年度末残高	3,574,949,151	287,796,000	10,530,291,062	109,280	2,354,346,038	3,164,086,000	16,336,628,380	316,302,235	(当年度未処分利益剰余金) 42,004,849	358,307,084	20,269,884,615

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例(令和2年沖縄県条例第4号)

令和6年度 沖縄県流域下水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当年度末残高	3,574,949,151	16,336,628,380	42,004,849
条例第4条による処分数※	0	0	△ 42,004,849
減債積立金の積立	0	0	△ 42,004,849
処分後残高	3,574,949,151	16,336,628,380	(繰越利益剰余金) 0

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例(令和2年沖縄県条例第4号)

令和6年度沖縄県流域下水道事業貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	19,391,646,105	
	ロ 建 物	15,891,308,384	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,412,322,382</u>	8,478,986,002
	ハ 構 築 物	128,205,750,567	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 59,897,793,708</u>	68,307,956,859
	ニ 機 械 及 び 装 置	122,783,438,406	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 86,202,950,828</u>	36,580,487,578
	ホ 車 両、運 搬 具	0	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	110,175,549	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 92,254,775</u>	17,920,774
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>7,148,927,191</u>	
	有形固定資産合計		139,925,924,509
	(2) 投資その他の資産		
	イ 出 資 金	27,124,000	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	19,551,900	
	ハ 貸 倒 引 当 金	<u>△19,551,900</u>	
	投資その他の資産合計		<u>27,124,000</u>
	固 定 資 産 合 計		139,953,048,509
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金	4,230,679,373	
	(2) 未 収 金	588,979,878	
	(3) そ の 他 流 動 資 産	<u>44,482</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>4,819,703,733</u>
	資 産 合 計		<u><u>144,772,752,242</u></u>

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に				
ロ	充てるための企業債	21,728,172,589			
	その他の企業債	78,061,000			
	企業債合計		21,806,233,589		
(2)	他会計借入金				
イ	その他の長期借入金	214,938,021			
	他会計借入金合計		214,938,021		
	固定負債合計			22,021,171,610	
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に				
ロ	充てるための企業債	1,125,243,169			
	その他の企業債	20,794,000			
	企業債合計		1,146,037,169		
(2)	他会計借入金				
イ	その他の長期借入金	56,832,998			
	他会計借入金合計		56,832,998		
(3)	未払金		3,014,784,615		
(4)	引当金				
イ	賞与引当金	35,085,675			
ロ	法定福利費引当金	6,771,998			
	引当金合計		41,857,673		
(5)	その他の流動負債		29,106,017		
	流動負債合計			4,288,618,472	
5	繰延収益金				
(1)	長期前受金額	260,802,051			
イ	受贈財産評価額	△ 211,517,503	49,284,548		
ロ	国庫補助金額	179,854,676,573			
	収益化累計額	△ 101,418,496,636	78,436,179,937		
ハ	他会計補助金額	13,095,191,192			
ニ	収益化累計額	△ 9,476,683,939	3,618,507,253		
	建設負担金額	35,249,041,585			
長	繰延前受金合計	△ 19,159,935,778	16,089,105,807		
繰	延前受金合計		98,193,077,545		
負	債合			98,193,077,545	
	合計			124,502,867,627	

資本の部

6	資本				
(1)	資本金				
イ	固有資本	2,707,921,126			
ロ	組入資本	867,028,025			
	資本合計		3,574,949,151		
	資本合計			3,574,949,151	
7	剰余金				
(1)	資本金				
イ	受贈財産評価額	287,796,000			
ロ	国庫補助金額	10,530,291,062			
ハ	他会計補助金額	109,280			
ニ	建設負担金額	2,354,346,038			
ホ	その他の資本剰余金	3,164,086,000			
	資本剰余金合計		16,336,628,380		
(2)	利益剰余金				
イ	減価償積立金	316,302,235			
ロ	当年度未処分利益剰余金	42,004,849			
	利益剰余金合計		358,307,084		
	資本合計			16,694,935,464	
	負債資本合計			20,269,884,615	
	負債資本合計			144,772,752,242	

## 8 令和7年度公営企業の業務状況

### (1) 沖縄県病院事業の業務状況

令和7年度の上半期（4月1日から9月30日まで）県立病院の業務状況については、次のとおりです。

#### ア 事業の概況

##### (7) 業務の状況

県立病院事業は6病院（一般病院5、精神病院1）及び16か所の診療所を運営し、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、医師・看護師等の医療技術員の確保、施設及び医療機器の充実に努め、医療水準の向上に努力しています。

上半期事業の詳細は、次表のとおりです。

（表1）令和7年度上半期建設改良事業

事業名	契約金額	契約年月日	完了及び完了 予定年月日
	円	令和	令和
1 沖縄県立中部病院 空調設備更新工事(R7)	259,600,000	7.6.27	8.3.31
2 沖縄県立中部病院 6階ナースコール子機更新工事	17,380,000	7.8.5	7.10.31
3 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター 6階病棟ファンコイル更新工事	4,092,894	7.7.18	8.3.31
4 沖縄県立宮古病院 1階夜間救急外来改修工事変更設計業務	957,000	7.5.1	7.7.31
5 沖縄県立精和病院 給排水設備改修工事設計業務	5,720,000	7.7.23	8.1.31

## (イ) 患者の状況

上半期における入院患者延数は285,738人で、1日平均入院患者数1,559人、病床利用率は72.3%となっています。また、外来患者延数は355,031人（病院330,548人、診療所24,483人）で、1日平均外来患者数2,886人（病院2,687人、診療所199人）となっています。これを病院別にみると次表のとおりです。

(表2) 患者の状況

(単位：人、%)

病 院 名	入 院 患 者 数 延	外 来 患 者 数 延	計	1 日 平 均 患 者 数			病 床 利 用 率
				入 院 (183日)	外 来 (123日)	計	
北 部 病 院	40,321	41,776	82,097	220	340	560	67.4
本 院	40,321	37,010	77,331	220	301	521	
診 療 所	—	4,766	4,766	—	39	39	
中 部 病 院	78,185	87,259	165,444	427	709	1,136	76.4
本 院	78,185	86,287	164,472	427	701	1,128	
診 療 所	—	972	972	—	8	8	
医 療 セ ン タ ー	63,955	86,509	150,464	349	703	1,052	78.7
本 院	63,955	77,085	141,040	349	627	976	
診 療 所	—	9,424	9,424	—	76	76	
宮 古 病 院	41,632	61,752	103,384	227	502	729	82.1
本 院	41,632	59,192	100,824	227	481	708	
診 療 所	—	2,560	2,560	—	21	21	
八 重 山 病 院	33,419	63,026	96,445	182	512	694	60.5
本 院	33,419	56,265	89,684	182	457	639	
診 療 所	—	6,761	6,761	—	55	55	
精 和 病 院	28,226	14,709	42,935	154	120	274	61.7
本 院	28,226	14,709	42,935	154	120	274	
診 療 所	—	—	—	—	—	—	
合 計	285,738	355,031	640,769	1,559	2,886	4,445	72.3
本 院	285,738	330,548	616,286	1,559	2,687	4,246	
診 療 所	—	24,483	24,483	—	199	199	

(注) 八重山病院の本院外来患者延数には巡回診療も含む。

## イ 職員の状況

職員の状況（令和7年9月30日現在）は、次表のとおりです。

（表3）職員の状況

（単位：人）

職種 年度	特別職	医師	薬剤師	放射線 技 師	臨床検 査技師	その他 医 療 技術員	看護師	准看 護師	看 護 補助員	事務 職員	その他 職 員	計
令和6年度	1	419	85	101	131	246	1,976	0	8	227	24	3,218
令和7年度	1	428	86	100	133	263	1,983	0	8	227	20	3,249
増 減	0	9	1	△ 1	2	17	7	0	0	0	△ 4	31

※育児代替臨任、再任用（短期）は除く。

## ウ 経理の状況

### （ア）経理の概要

上半期における経理の状況は総収益327億47万4千円に対し、総費用は358億7,022万4千円となり、差引き31億6,975万円の損失を下半期へ繰り越すことになりました。

医業収支では、医業収益272億954万9千円に対し、医業費用334億3,797万5千円となり差引き62億2,842万6千円の医業損失が生じています。

### a 収益的収入及び支出の状況

上半期における収益、費用の状況は、次表のとおりです。

（表4）収益と費用の状況

（単位：千円）

区 分	（A） 収 益			（B） 費 用			差 引 (A)-(B)	患者1人1日当たり		
	医業収益	医業外 収 益	計	医業費用	医業外 費 用	計		収 益	費 用	差 引
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	円	円
北 部	3,000,634	485,107	3,485,741	3,566,056	171,821	3,737,877	△ 252,136	42,459	45,530	△ 3,071
中 部	8,925,453	1,308,028	10,233,481	10,340,668	717,479	11,058,147	△ 824,666	61,855	66,839	△ 4,984
医 療 セ ン タ ー	8,421,569	1,581,306	10,002,875	9,795,204	756,397	10,551,601	△ 548,726	66,480	70,127	△ 3,647
宮 古	3,329,411	597,483	3,926,894	4,134,457	328,567	4,463,024	△ 536,130	37,984	43,169	△ 5,185
八 重 山	2,788,226	750,204	3,538,430	3,916,624	222,603	4,139,227	△ 600,797	36,689	42,918	△ 6,229
精 和	742,133	352,902	1,095,035	1,216,216	37,416	1,253,632	△ 158,597	25,504	29,198	△ 3,694
病院総務事務センター	0	64	64	51,437	531	51,968	△ 51,904	—	—	—
本 庁	2,123	415,831	417,954	417,313	197,435	614,748	△ 196,794	—	—	—
計	27,209,549	5,490,925	32,700,474	33,437,975	2,432,249	35,870,224	△ 3,169,750	51,033	55,980	△ 4,947

- （注） 1 医業外収益には特別利益を含む。  
2 医業外収益の他会計補助金、長期前受金戻入等は年間予定額の上半期相当額を計上している。  
3 医業外費用には特別損失を含む。  
4 医業費用の退職給付引当金繰入額、減価償却費等は年間予定額の上半期相当額を計上している。

b 資本的収入及び支出の状況

上半期における収入及び支出の状況は、次表のとおりです。

(表5) 資本的収入及び支出の状況(上半期)

(単位: 千円)

収 入		支 出	
企 業 債	97,300	建 設 改 良 費	234,596
他 会 計 負 担 金	2,172,428	企 業 債 償 還 金	1,857,359
他 会 計 補 助 金	0	借 入 金 償 還 金	0
国 庫 補 助 金	0	無 形 固 定 資 産	0
寄 附 金	0		
計	2,269,728	計	2,091,955

c 企業債の状況

資本的支出の財源として借り入れた企業債の状況は、次表のとおりです。

(表6) 企業債の状況

(単位: 千円)

種 類	令和6年度末 未償還額	令和7年度 起債予定額	令和7年度 借入済額	令和7年度 償還済額	現在未償還額
財 政 融 資 資 金	10,189,862			487,859	9,702,003
簡 易 生 命 保 険 積 立 金	100,343			9,097	91,246
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	13,972,610	1,486,600		427,335	13,545,275
そ の 他	8,265,860	2,947,100	97,300	986,364	7,376,796
計	32,528,675	4,433,700	97,300	1,910,655	30,715,320

(注) 令和7年度起債予定額には、前年度繰越額522,700千円が含まれる。

令和7年度借入済額には、前年度執行額97,300千円が含まれる。

令和 7 年度沖縄県病院事業損益計算書  
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 9 月 30 日まで)

(単位：円)

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	19,889,943,232		
(2)	外 来 収 益	6,285,378,700		
(3)	診 療 所 収 益	206,465,057		
(4)	その他医業収益	<u>827,761,399</u>	27,209,548,388	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	19,243,414,205		
(2)	材 料 費	6,737,242,098		
(3)	経 費	5,170,070,288		
(4)	減 価 償 却 費	2,126,057,000		
(5)	資 産 減 耗 費	72,452,000		
(6)	研 究 研 修 費	<u>88,918,404</u>	<u>33,438,153,995</u>	
	医 業 損 失			6,228,605,607
3	医 業 外 収 益			
(1)	受取利息配当金	2,443,661		
(2)	他 会 計 補 助 金	1,335,422,500		
(3)	国 庫 補 助 金	158,331,500		
(4)	負 担 金 交 付 金	2,008,815,500		
(5)	長期前受金戻入	1,714,929,500		
(6)	その他医業外収益	<u>180,658,523</u>	5,400,601,184	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息	177,954,585		
(2)	長期前払消費税勘定償却	175,081,000		
(3)	雑 損 失	<u>1,156,663,856</u>	<u>1,509,699,441</u>	<u>3,890,901,743</u>
	経 常 損 失			2,337,703,864
5	特 別 利 益			
(1)	過年度損益修正益	82,145,500		
(2)	その他特別利益	<u>1,678,180</u>	83,823,680	
6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	922,568,332	<u>922,568,332</u>	<u>△ 838,744,652</u>
	当 期 純 損 失			3,176,448,516
	前年度未処理欠損金			<u>12,544,577,766</u>
	当期末処理欠損金			<u><u>15,721,026,282</u></u>

(注) 医業外収益の長期前受金戻入、医業費用の減価償却費等は、年間予定額の上半期相当額を計上している。

令和7年度沖縄県病院事業貸借対照表  
(令和7年9月30日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	5,299,773,388	
	ロ 建 物	58,542,386,940	
	建物減価償却累計額	<u>△ 33,673,133,635</u>	24,869,253,305
	ハ 構 築 物	2,637,062,690	
	構築物減価償却累計額	<u>△ 1,651,127,333</u>	985,935,357
	ニ 器 械 備 品	28,774,650,133	
	器械備品減価償却累計額	<u>△ 20,526,672,937</u>	8,247,977,196
	ホ 車 両	80,856,753	
	車両減価償却累計額	<u>△ 70,212,727</u>	10,644,026
	ヘ リ ー ス 資 産	782,479,786	
	リース資産減価償却累計額	<u>△ 362,451,296</u>	420,028,490
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>107,423,447</u>
	チ その他有形固定資産		<u>2,100,000</u>
	有形固定資産合計		39,943,135,209
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	8,395,344	
	ロ モ デ ム 加 入 権	4,208,200	
	ハ その他無形固定資産	<u>7,200,000</u>	
	無形固定資産合計		19,803,544
(3)	投 資		
	イ 長 期 前 払 消 費 税	<u>1,234,622,485</u>	
	投 資 合 計		<u>1,234,622,485</u>
	固 定 資 産 合 計		41,197,561,238
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		3,660,663,009
(2)	未 収 金	12,122,742,417	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 791,895,309</u>	11,330,847,108
(3)	貯 蔵 品		515,814,566
(4)	前 払 金		328,776,850
(5)	仮 払 消 費 税		1,176,937,541
(6)	そ の 他 流 動 資 産		<u>5,843,594</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>17,018,882,668</u>
	資 産 合 計		<u>58,216,443,906</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

28,798,730,009

ロ その他の企業債

609,770,000

29,408,500,009

(2) 他 会 計 借 入 金

イ その他の長期借入金

2,000,000,000

2,000,000,000

(3) リ ー ス 債 務

275,924,247

(4) 引 当 金

イ 退職給付引当金

10,823,408,923

10,823,408,923

固 定 負 債 合 計

42,507,833,179

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

730,000,000

(2) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,863,295,575

ロ その他の企業債

53,295,000

1,916,590,575

(3) リ ー ス 債 務

73,869,882

(4) 未 払 金

1,973,170,482

(5) 未 払 費 用

525,946,359

(6) 前 受 金

3,420,182

(7) 仮 受 消 費 税

46,385,146

(8) 引 当 金

イ 賞与引当金

855,883,579

ロ 法定福利費引当金

164,752,500

1,020,636,079

(9) そ の 他 流 動 負 債

3,697,892,771

流 動 負 債 合 計

9,987,911,476

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

55,473,100,861

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 42,398,348,070

13,074,752,791

繰 延 収 益 合 計

13,074,752,791

負 債 合 計

65,570,497,446

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>1,878,584,732</u>	
	資 本 金 合 計		1,878,584,732
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	736,886,197	
	ロ 寄 附 金	21,458,916	
	ハ 他 会 計 負 担 金	565,820,128	
	ニ 他 会 計 補 助 金	5,142,517,470	
	ホ 国 庫 補 助 金	<u>21,705,299</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		6,488,388,010
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 期 未 処 理 欠 損 金	<u>15,721,026,282</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 15,721,026,282</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>△ 9,232,638,272</u>
	資 本 合 計		<u>△ 7,354,053,540</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>58,216,443,906</u>

(2) 沖縄県水道事業の業務状況

令和7年度上半期（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）の県水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 事業の概況

(ア) 業務の状況

企業局の行っている水道事業は、市町村等の水道事業者に対し用水の供給を行う水道用水供給事業で、一般需要者への給水は、市町村等の水道事業者が行っています。

a 給水対象者

令和7年度上半期の給水対象者は、那覇市ほか27市町村及び1企業団です。

b 給水量

令和7年度上半期の給水量は、次のとおりです。

(単位：千 $\text{m}^3$ )

区 分 \ 月 別	令 和 7 年 度						合 計
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
給 水 量	12,748	13,186	12,971	13,307	13,538	13,110	78,860

(イ) 各種工事

a 拡張工事等計画概要

沖縄県内における安全な水の安定供給を図るため、沖縄振興公共投資交付金を得て水道施設の整備や計画的な更新・耐震化等の減災対策を進めており、北谷浄水場等の浄水施設の耐震化、老朽化した導・送水施設等の更新、耐震化を推進しています。

また、水道用水供給事業の拡大による水道広域化のため、本島周辺離島8村の施設整備を推進しています。

ｂ 令和７年度上半期における工事の進捗状況

令和７年度上半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

工 事 名	工事発注年月	工事完了及び 完了予定年月
(建設工事)		
栗国水道施設電気計装設備工事	令和 4. 9	令和 7. 11
栗国水道施設機械設備工事（その１）	5. 3	7. 11
栗国水道施設建築工事	5. 8	7. 9
西原～糸満送水管布設工事（高宮城橋工区）	5. 9	7. 10
座間味海水淡水化施設機械設備工事	5. 9	7. 12
座間味海水淡水化施設電気計装設備工事	5. 9	7. 12
伊波増圧ポンプ場電気設備工事（その１）	5. 9	8. 7
座間味水道施設土木工事（その１）	5. 12	7. 12
伊波増圧ポンプ場機械設備工事	5. 12	8. 8
長田川取水ポンプ場取水堰建設付帯工事（その２）	6. 1	8. 3
伊波増圧ポンプ場電気設備工事（その２）	6. 1	8. 8
（令和５年度）羽地～名護導水管布設工事（田井等工区）その２－２	6. 3	7. 9
佐手前取水ポンプ場機械設備工事	6. 4	8. 1
佐手前取水ポンプ場電気計装設備工事	6. 4	8. 1
伊是名調整池建設工事	6. 4	8. 3
北谷浄水場生物接触酸化池耐震補強工事（その２）及び 名護浄水場２系沈澱池耐震補強工事（その１）	6. 5	8. 2
新垣増圧ポンプ場機械設備工事	6. 5	9. 1
新垣増圧ポンプ場耐震補強工事	6. 6	7. 10
北谷浄水場生物接触酸化池耐震補強工事（その３）	6. 6	7. 12
名護浄水場敷地造成工事（その１）	6. 7	7. 8
栗国水道施設機械設備工事（その２）	6. 7	8. 3
新垣増圧ポンプ場電気設備工事	6. 7	9. 2
名護浄水場２系沈澱池電気設備工事	6. 8	10. 2
座間味水道施設土木工事（その２）	6. 9	7. 9
石川～上間送水管布設工事（古謝工区）その２	6. 9	8. 6
石川～上間送水管布設工事（比屋根～熱田工区）その８	6. 9	8. 7
石川～上間送水管布設工事（江洲工区）その６	6. 9	8. 11
知花～読谷送水管布設工事（大湾～楚辺工区）	6. 9	9. 2
名護浄水場２系沈澱池機械設備工事	6. 9	10. 2
石川～上間送水管布設工事（古謝工区）その３	6. 10	8. 5
石川～上間送水管布設工事（江洲工区）その９及びその１０	6. 10	8. 8
石川～上間送水管布設工事（比屋根～熱田工区）その６	6. 10	8. 10
渡嘉敷調整池建設工事	6. 11	8. 3
伊波増圧ポンプ場自家発電設備工事	6. 11	8. 10
石川～上間送水管布設工事（比屋根～熱田工区）その７	6. 12	8. 9
羽地～名護導水管布設工事（田井等工区）その１	7. 2	8. 11
栗国水道施設土木工事	7. 3	8. 1
与那取水ポンプ場機械設備工事	7. 3	9. 1
羽地～名護導水管布設工事（伊差川工区）その７及び（大北工区）その３	7. 3	9. 3
与那取水ポンプ場電気計装設備工事	7. 4	9. 3
新垣増圧ポンプ場自家発電設備工事	7. 6	9. 9

工 事 名	工事発注年月	工事完了及び 完了予定年月
(建設工事)		
東系列導水路トンネル（宇出那覇）対策工事（R7）	令和 7. 8	令和 8. 2
東系列導水路トンネル（有津～大浦）対策工事（R7）	7. 8	8. 2
東系列導水路トンネル（久志ダム）対策工事（R7-1）	7. 8	8. 2
硬 度 低 減 化 施 設 ろ 過 池 改 良 工 事	7. 8	9. 2
渡 名 喜 水 道 施 設 建 築 工 事	7. 9	9. 7
(改良工事)		
大 城 増 圧 ポ ン プ 場 計 装 機 器 取 替 工 事	令和 6. 9	令和 7. 7
西 原 増 圧 ポ ン プ 場 直 流 電 源 装 置 取 替 工 事	6. 9	7.10
伊 是 名 浄 水 場 発 電 機 切 替 盤 設 置 工 事	6.11	7. 6
嘉手納井戸群K-1、7、17、18、21ポンプ改良工事	7. 1	7. 4
渡嘉敷浄水場及びポンプ場仮設発電機盤設置工事	7. 6	7. 9
上 識 名 供 給 施 設 ほ か 2 か 所 量 水 器 取 替 工 事	7. 6	8. 2
北 谷 浄 水 場 硬 度 低 減 化 施 設 硫 酸 注 入 機 改 良 工 事	7. 7	7.11
西 原 管 内 調 整 池 水 位 計 取 替 工 事	7. 7	8. 3
嘉手納井戸群K-1、7、17、18、21ポンプ改良工事（その2）	7. 8	7.10
漢那ダム取水ポンプ場搬入搬出室天井クレーン取替工事	7. 8	7.11
粟 国 調 整 池 水 道 用 取 引 メ ー タ ー 取 替 工 事	7. 8	7.12
屋 宜 原 供 給 施 設 量 水 器 取 替 工 事	7. 8	7.12
昆 布 供 給 施 設 量 水 器 取 替 工 事	7. 8	8. 1
北 谷 浄 水 場 水 質 計 器 改 良 工 事	7. 8	8. 3
西 原 浄 水 場 特 高 電 気 室 直 流 電 源 装 置 取 替 工 事	7. 8	8.10
北 谷 管 内 空 調 設 備 改 良 工 事	7. 9	8. 1
名 護 浄 水 場 ほ か 1 か 所 空 調 機 取 替 工 事 （ R 7 ）	7. 9	8. 1
石 川 浄 水 場 ほ か 1 か 所 空 調 機 取 替 工 事	7. 9	8. 1
平 良 川 増 圧 ポ ン プ 場 P G S 取 替 工 事	7. 9	8. 2
武見取水ポンプ場ほか2か所汎用UPS取替工事	7. 9	8. 3

イ 経理の状況

(7) 予算の執行状況

令和7年度上半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっています。

a 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
水 道 事 業 収 益	33,778,259	16,988,697	16,789,562
営 業 収 益	20,379,858	10,448,867	9,930,991
営 業 外 収 益	13,301,840	6,492,560	6,809,280
特 別 利 益	96,561	47,270	49,291

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
水 道 事 業 費 用	33,806,159	17,295,322	16,510,837
営 業 費 用	32,582,425	16,790,848	15,791,577
営 業 外 費 用	1,082,575	384,822	697,753
特 別 損 失	136,159	119,652	16,507
予 備 費	5,000	0	5,000

(注) 収益的支出予算額には、前年度繰越分 38,985千円が含まれる。

b 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
資 本 的 収 入	13,940,439	1,287,851	12,652,588
他 会 計 補 助 金	263,243	131,622	131,621
国 庫 補 助 金	8,784,179	928,789	7,855,390
企 業 債	4,635,300	0	4,635,300
固 定 資 産 売 却 代 金	0	440	-440
工 事 負 担 金	30,716	0	30,716
建 設 負 担 金 返 還 金	227,000	227,000	0
そ の 他 資 本 的 収 入	1	0	1

(注) 資本的収入予算額には、前年度繰越分 5,929,136千円が含まれる。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
資 本 的 支 出	19,371,337	15,185,981	4,185,356
建 設 改 良 費	15,490,562	13,356,020	2,134,542
企 業 債 償 還 金	3,676,000	1,829,961	1,846,039
国 庫 補 助 返 還 金	204,775	0	204,775

(注) 資本的支出予算額には、前年度繰越分 6,424,590千円が含まれる。

(4) 損益計算書及び貸借対照表

令和7年度の上半期の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりになっています。

令和7年度沖縄県水道事業損益計算書  
(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)

(単位：円)

1	営	業	収	益			
	(1)	給	水	収	益	9,465,618,739	
	(2)	そ	の	他	の	営	業
					収	益	33,351,723
							9,498,970,462
2	営	業	費	用			
	(1)	原	水	及	び	浄	水
					費	4,557,353,346	
	(2)	配	水	及	び	給	水
					費	395,066,328	
	(3)	総		係		費	1,936,416,553
	(4)	減	価	償	却	費	8,092,869,500
	(5)	資	産	減	耗	費	96,303,231
							15,078,008,958
					営	業	損
					失		5,579,038,496
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	及	び
					配	当	金
						18,512,904	
	(2)	他	会	計	補	助	金
						17,287,635	
	(3)	長	期	前	受	金	戻
					入	6,389,308,646	
	(4)	雑		収		益	15,765,385
							6,440,874,570
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	及	び
					企	業	債
					取	扱	諸
					費	383,822,090	383,822,090
							6,057,052,480
					経	常	利
					益		478,013,984
5	特	別	利	益			
	(1)	過	年	度	損	益	修
					正	益	13,430
	(2)	そ	の	他	特	別	利
					益	47,255,334	47,268,764
6	特	別	損	失			
	(1)	そ	の	他	特	別	損
					失	20,444,072	20,444,072
							26,824,692
					当	期	純
					利	益	504,838,676
					前	年	度
					繰	越	欠
					損	金	217,926,337
					当	期	未
					処	分	利
					益	剰	余
					金		286,912,339

注 長期前受金戻入、減価償却費及び資産減耗費は、上半期相当額を計上した。

令和7年度沖縄県水道事業貸借対照表  
(令和7年9月30日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	20,128,011,685
	ロ 建 物	38,210,731,103
	減価償却累計額	<u>△ 21,306,393,769</u>
	ハ 構 築 物	347,416,565,746
	減価償却累計額	<u>△ 177,377,357,117</u>
	ニ 機 械 及 び 装 置	162,048,590,440
	減価償却累計額	<u>△ 119,993,998,738</u>
	ホ 車 両、運 搬 具	71,908,536
	減価償却累計額	<u>△ 58,898,703</u>
	ヘ 船 舶	428,400
	減価償却累計額	<u>△ 406,980</u>
	ト 工具、器具及び備品	1,602,646,214
	減価償却累計額	<u>△ 1,190,487,309</u>
	チ 建 設 仮 勘 定	<u>29,564,123,162</u>
	有形固定資産合計	279,115,462,670
(2)	無 形 固 定 資 産	
	イ 施 設 利 用 権	46,671,669
	ロ ダ ム 使 用 権	97,595,356,411
	ハ 電 話 加 入 権	3,880,010
	ニ 庁 舎 利 用 権	<u>24,057,206</u>
	無形固定資産合計	<u>97,669,965,296</u>
	固 定 資 産 合 計	376,785,427,966
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 ・ 預 金	10,562,367,088
(2)	未 収 金	1,969,202,688
(3)	貯 蔵 品	106,908,188
(4)	前 払 金	104,322,100
(5)	そ の 他 流 動 資 産	<u>716,634,143</u>
	流 動 資 産 合 計	<u>13,459,434,207</u>
	資 産 合 計	<u><u>390,244,862,173</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債 権			
	イ 建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	49,240,358,146		
	企業債 合 計		49,240,358,146	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ 建設改良費等の財源に			
	充てるための長期借入金	3,000,000,000		
	他 会 計 借 入 金 合 計		3,000,000,000	
(3)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	1,821,200,522		
	ロ 修繕引当金	2,215,417,482		
	引 当 金 合 計		4,036,618,004	
	固 定 負 債 合 計			56,276,976,150
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債 権			
	イ 建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	1,846,038,804		
	企業債 合 計		1,846,038,804	
(2)	未 払 金		1,902,372,812	
(3)	そ の 他 流 動 負 債		1,169,121,764	
	流 動 負 債 合 計			4,917,533,380
5	繰 延 収 入 金			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	9,283,813,115		
	ロ 工 事 負 担 金	△ 5,471,630,904	3,812,182,211	
	ハ 国 庫 補 助 金	10,348,816		
	ニ 他 会 計 補 助 金	△ 4,354,267	5,994,549	
	ホ 所 属 他 長 期 前 受 金	591,421,902,042		
	繰 延 収 入 金 合 計	△ 319,073,548,578	272,348,353,464	
	繰 延 収 入 金 合 計	8,831,824,916		
	繰 延 収 入 金 合 計	△ 5,054,756,690	3,777,068,226	
	繰 延 収 入 金 合 計	311,911,036		
	繰 延 収 入 金 合 計	△ 125,960,026	185,951,010	
	繰 延 収 入 金 合 計		280,129,549,460	
	繰 延 収 入 金 合 計			280,129,549,460
	繰 延 収 入 金 合 計			341,324,058,990

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金	9,698,801,471		
	ロ 組 入 資 本 金	22,174,812,244	31,873,613,715	
	資 本 金 合 計			31,873,613,715
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	221,593,507		
	ロ 工 事 負 担 金	54,345,000		
	ハ 国 庫 補 助 金	15,378,250,928		
	ニ 他 会 計 補 助 金	372,168,010		
	ホ 所 属 他 資 本 剰 余 金	1,656,892		
	資 本 剰 余 金 合 計		16,028,014,337	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	732,262,792		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	286,912,339		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,019,175,131	
	資 本 金 合 計			17,047,189,468
	資 本 金 合 計			48,920,803,183
	資 本 金 合 計			390,244,862,173

(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況

令和7年度上半期（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）の県工業用水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 事業の概況

(ア) 業務の状況

工業用水道事業は、給水対象地域において工業を営むものに対して工業用水を供給する事業です。

a 給水対象企業等

令和7年度上半期給水対象企業等は、111事業所です。

b 給水量

令和7年度上半期の給水量は、次のとおりです。

(単位：千m<sup>3</sup>)

区 分 \ 月 別	令 和 7 年 度						合 計
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
給 水 量	465	524	591	612	590	634	3,416

(イ) 各種工事

a 拡張工事等計画概要

工業用水道事業は、昭和47年度から拡張事業を進め、平成21年度に施設整備が完了しました。

平成27年度からは、工業用水の安定供給を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新に併せて耐震化を推進することとしており、沖縄振興公共投資交付金を得て東系列導水路トンネルの改築等を進めています。

b 令和7年度上半期における工事の進捗状況

令和7年度上半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

工 事 名	工事発注年月	工事完了及び完了予定年月
(建設工事)		
東系列導水路トンネル（宇出那覇）対策工事（R7）	令和 7. 8	令和 8. 2
東系列導水路トンネル（有津～大浦）対策工事（R7）	7. 8	8. 2
東系列導水路トンネル（久志ダム）対策工事（R7-1）	7. 8	8. 2
(改良工事)		
平良川増圧ポンプ場PGS取替工事	令和 7. 9	令和 8. 2

イ 経理の状況

(7) 予算の執行状況

令和7年度上半期の予算執行状況は、以下のとおりになっています。

a 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
工 業 用 水 道 事 業 収 益	673,575	336,178	337,397
営 業 収 益	367,460	184,950	182,510
営 業 外 収 益	306,114	151,228	154,886
特 別 利 益	1	0	1

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
工 業 用 水 道 事 業 費 用	731,931	337,189	394,742
営 業 費 用	726,745	335,471	391,274
営 業 外 費 用	4,685	1,718	2,967
特 別 損 失	1	0	1
予 備 費	500	0	500

b 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
資 本 的 収 入	53,433	11,426	42,007
他 会 計 補 助 金	6,022	3,011	3,011
国 庫 補 助 金	47,411	8,415	38,996

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
資 本 的 支 出	187,479	101,452	86,027
建 設 改 良 費	108,642	82,129	26,513
企 業 債 償 還 金	38,827	19,323	19,504
国 庫 補 助 返 還 金	10	0	10
投 資	40,000	0	40,000

(イ) 損益計算書及び貸借対照表

令和7年度の上半期の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりになっています。

令和7年度沖縄県工業用水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)

(単位：円)

1	営	業	収	益													
	(1)	給	水	収	益	168,135,940	168,135,940										
2	営	業	費	用													
	(1)	原	水	及	び	浄	水	費	99,897,304								
	(2)	配	水	及	び	給	水	費	19,484,875								
	(3)	総		係		費	28,021,533										
	(4)	減	価	償	却	費	157,179,000										
	(5)	資	産	減	耗	費	353,243	304,935,955									
		営	業	損	失						136,800,015						
3	営	業	外	収	益												
	(1)	受	取	利	息	及	び	配	当	金	1,289,181						
	(2)	他	会	計	補	助	金	4,327,231									
	(3)	補		助		金	7,600,000										
	(4)	長	期	前	受	金	戻	入	137,669,910								
	(5)	雑		収		益	342,592	151,228,914									
4	営	業	外	費	用												
	(1)	支	払	利	息	及	び	企	業	債	取	扱	諸	費	1,717,539	1,717,539	149,511,375
		経	常	利	益											12,711,360	
5	特	別	利	益													
	(1)	過	年	度	損	益	修	正	益	175	175						
6	特	別	損	失													
	(1)	そ	の	他	特	別	損	失	0	0	175						
		当	期	純	利	益										12,711,535	
		前	年	度	繰	越	利	益	剰	余	金					34,464,507	
		当	期	未	処	分	利	益	剰	余	金					47,176,042	

(注) 長期前受金戻入、減価償却費及び資産減耗費は、上半期相当額を計上した。

令和7年度沖縄県工業用水道事業貸借対照表  
(令和7年9月30日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	119,250,103	
	ロ 建 物	198,986,010	
	減価償却累計額	<u>△ 149,251,710</u>	49,734,300
	ハ 構 築 物	6,831,076,530	
	減価償却累計額	<u>△ 4,871,887,105</u>	1,959,189,425
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,562,565,576	
	減価償却累計額	<u>△ 1,392,789,703</u>	169,775,873
	ホ 車 両 、 運 搬 具	80,185	
	減価償却累計額	<u>△ 76,176</u>	4,009
	ヘ 工具、器具及び備品	12,479,521	
	減価償却累計額	<u>△ 10,025,697</u>	2,453,824
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>13,080,604</u>	
	有形固定資産合計		2,313,488,138
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ダ ム 使 用 権	1,789,097,188	
	ロ 電 話 加 入 権	37,591	
	ハ 庁 舎 利 用 権	<u>420,721</u>	
	無形固定資産合計		1,789,555,500
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 破 産 更 生 債 権 等	5,284,442	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,284,442</u>	
	投資その他の資産合計		<u>0</u>
	固 定 資 産 合 計		4,103,043,638
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	1,022,797,251	
(2)	未 収 金	31,258,171	
(3)	前 払 金	2,357,300	
(4)	そ の 他 流 動 資 産	<u>11,702,144</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,068,114,866</u>
	資 産 合 計		<u><u>5,171,158,504</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建 設 改 良 費 等 債 権 に 充 て る 企 業 債	140,572,106		
	企 業 債 合 計		140,572,106	
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 与 引 当 金	13,573,000		
	ロ 修 繕 引 当 金	98,309,138		
	引 当 金 合 計		111,882,138	
	固 定 負 債 合 計			252,454,244
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建 設 改 良 費 等 債 権 に 充 て る 企 業 債	19,503,367		
	企 業 債 合 計		19,503,367	
(2)	未 払 金		78,445,150	
(3)	そ の 他 流 動 負 債		17,035,729	
	流 動 負 債 合 計			114,984,246
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	46,264,940		
	収 益 化 累 計 額	△ 31,104,060	15,160,880	
	ロ 工 事 負 担 金	142,021,918		
	収 益 化 累 計 額	△ 98,223,710	43,798,208	
	ハ 国 庫 補 助 金	15,326,537,685		
	収 益 化 累 計 額	△ 12,349,980,133	2,976,557,552	
	ニ 他 会 計 補 助 金	804,441,269		
	収 益 化 累 計 額	△ 631,887,261	172,554,008	
	長 期 前 受 金 合 計		3,208,070,648	
	繰 延 収 益 合 計			3,208,070,648
	負 債 合 計			3,575,509,138

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金	524,570		
	ロ 組 入 資 本 金	915,423,385	915,947,955	
	資 本 金 合 計			915,947,955
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 工 事 負 担 金	1,551,026		
	ロ 国 庫 補 助 金	87,293,102		
	ハ 他 会 計 補 助 金	321,143,866		
	資 本 剰 余 金 合 計		409,987,994	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	89,547,646		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	132,989,729		
	ハ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	47,176,042		
	利 益 剰 余 金 合 計		269,713,417	
	剰 余 金 合 計			679,701,411
	資 本 合 計			1,595,649,366
	負 債 資 本 合 計			5,171,158,504

(4) 沖縄県流域下水道事業の業務状況

令和7年度上半期（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）の県流域下水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 業務の状況

県は、流域関連公共下水道から排除された汚水を集めて終末処理場で処理する流域下水道事業を行っており、住宅や事業所との接続は公共下水道管理者である市町村が行っています。

a 流域関連公共下水道

令和7年度上半期の流域関連公共下水道は、那覇市ほか14市町村です。

b 有収水量

令和7年度上半期の有収水量は、次のとおりです。

(単位：千 $\text{m}^3$ )

区分 \ 月別	令和7年度						合 計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
有 収 水 量	7,951	7,861	8,331	7,973	8,298	8,123	48,537

(イ) 各種工事

a 施設整備等計画概要

都市の健全な発達や公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、社会資本整備総合交付金や沖縄振興公共投資交付金を活用し、汚水処理施設等の整備・改築を推進しています。

那覇及び宜野湾浄化センターの汚水処理施設は、築後50年以上を経過しており、耐震化が必要な老朽化施設が多いことから、地震等の大規模災害時においても安定的な処理機能を確保できるよう、改築事業を重点的に実施しています。

また、具志川及び西原浄化センターにおいては、老朽化した汚泥処理施設や管渠施設の改築等を実施しています。

ｂ 令和７年度上半期における工事の進捗状況

令和７年度上半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

工 事 名	工事発注年月	工事完了及び 完了予定年月
(建設工事)		
宜野湾浄化センター最初沈殿池築造工事（Ｒ５）	令和 5. 9	令和 7. 6
宜野湾浄化センター用水設備切り回し他設備工事 E23	5.11	7.12
宜野湾浄化センター最終沈殿池築造工事（Ｒ６）	6. 3	8. 3
那覇浄化センター２系１／２最終沈殿池電気設備改築工事 E24	6. 6	8. 3
那覇浄化センター２系２号最初沈殿池機械設備工事 M24	6. 6	7.12
那覇浄化センター２系２号最初沈殿池附帯設備工事 M24	6. 6	7.12
那覇浄化センター最終沈殿池築造工事（Ｒ６－２工区）	6. 6	8. 3
那覇浄化センター反応タンク築造工事（Ｒ６－２工区）	6. 6	8. 3
高濃度処理棟生物膜ろ過曝気弁ほか更新工事（那覇）M24	6. 7	7. 6
那覇浄化センター２系２号最初沈殿池電気設備工事 E24	6. 7	7.12
具志川浄化センター濃縮汚泥ポンプ機械設備工事（その２）M24	6. 7	8. 1
那覇浄化センター再生水監視設備改築工事 E24	6. 7	8. 1
那覇浄化センター高度処理配水ポンプ機械設備工事（その３）M24	6. 9	8. 2
具志川浄化センター濃縮汚泥ポンプ電気設備工事 E24	6. 9	8. 3
西原処理区人孔蓋取替工事（Ｒ６）	6.11	7. 4
那覇浄化センター２系ポンプ棟沈砂池流入ゲート設備改築工事（その２）M24	6.11	8. 3
那覇浄化センター２系ポンプ棟 No.2 自動除塵機機械設備改築工事（その２）M24	6.11	8. 3
那覇浄化センター２系ポンプ棟 No.2 自動除塵機他電気設備改築工事 E24	6.11	8. 3
宜野湾浄化センター用水設備切り回し他設備工事 M24	6.12	7.12
嘉手納ポンプ場直流電源装置改築工事 E24	7. 2	8. 3
１系施設躯体補修工事（那覇）（Ｒ６）	7. 3	8. 2
宜野湾浄化センター防食改築工事（Ｒ７）	7. 5	8. 1
宜野湾浄化センター水処理施設建築工事（Ｒ７－２）	7. 5	8. 3
宜野湾浄化センター最初沈殿池築造工事（Ｒ７仮設工損料）	7. 6	7. 7
流域下水道管内（伊佐浜・具志川）人孔蓋取替工事（Ｒ７）	7. 6	7.11
脱硫塔酸循環ポンプ更新工事（那覇）M25	7. 6	8. 3
高度処理棟生物膜ろ過エアシリンダー式弁等更新工事（那覇）M25	7. 6	8. 3
北谷ポンプ場空調機更新工事	7. 7	7.10
流域下水道管内（伊佐浜処理区）人孔更生工事（Ｒ７）	7. 7	7.12
宜野湾浄化センター第３系４／４水処理施設建築電気設備工事（その２）E25	7. 7	8. 3
那覇浄化センター１系施設躯体補修工事（Ｒ７－１）	7. 7	8. 3
汚泥処理棟揚水ポンプ他更新工事（那覇）M25	7. 7	8. 3
２系ポンプ棟スクリーン室覆蓋更新工事（那覇）M25	7. 7	8. 3
２系ポンプ棟 No. 1 し渣移送吐出弁他更新工事（那覇）M25	7. 7	8. 3
１系終沈 No.1, 2 返送汚泥流量調節弁更新工事（那覇）M25	7. 7	8. 3
那覇処理区無停電電源装置更新工事（その２）E25	7. 7	8. 3
２系最終沈殿池No.1 ストレーナ給水ポンプ更新工事（那覇）M25	7. 7	8. 3
越来ポンプ場２号汚水ポンプ電動吐出弁更新工事 M25	7. 7	8. 3
那覇処理区外灯設備等更新工事 E25	7. 8	8. 3
那覇浄化センター１系施設躯体補修工事（Ｒ７－２）	7. 8	8. 3
電気棟１号発電機始動用直流電源装置更新工事（宜野湾）E25	7. 8	8. 3
宜野湾浄化センター第３系４／４水処理施設建築機械設備工事（その３）M25	7. 9	8. 3

工 事 名	工事発注年月	工事完了及び 完了予定年月
(建設工事)		
処理水再利用棟揚水ポンプ更新工事（那覇）M25	7. 9	8. 3
越来ポンプ場直流電源装置更新工事 E25	7. 9	8.10
3系高段3号主ポンプ電動機更新工事（宜野湾）M25	7. 9	8.10
(改修工事)		
機械濃縮・汚泥処理設備改良工事（西原）	令和 6. 6	令和 8. 2
越来ポンプ場3号汚水ポンプ改修工事（R6）	6. 8	7. 8
2系2号汚水ポンプ改修工事（那覇）	6. 8	7.10
下水施設維持保全工事（機械その1）（R6）	6. 9	7. 5
下水道施設維持保全工事（電気その1）（R6）	7. 1	8. 2
処理水再利用棟 No.2 原水ポンプ他改修工事（那覇）	7. 2	7.10
1号消化ガス発電機冷却水ポンプ更新工事（那覇）	7. 3	7. 7
7号消化タンク設備改修工事（那覇）	7. 3	7.10
3系1号汚泥脱水機改修工事（宜野湾）（R7）	7. 4	8. 3
那覇浄化センター電気設備改修工事（R7）	7. 5	7.10
受電棟空調機改修工事（那覇）	7. 5	7.12
3-1系3池2号余剰汚泥引抜弁改修工事（宜野湾）（R7）	7. 5	8. 2
機械設備改修工事（那覇その1）（R7）	7. 5	8. 3
古波蔵ポンプ場3号汚水ポンプ改修工事（R7）	7. 5	8. 3
1号送風機用電油操作器取替工事（具志川）（R7）	7. 5	8. 3
計装設備改修工事（那覇・具志川）（R7）	7. 6	8. 3
管理棟No.2 給水加圧ポンプユニット改修工事（宜野湾）（R7）	7. 7	7.10
白川ポンプ場電気室空調機改修工事（具志川）（R7）	7. 7	7.10
越来ポンプ場き電盤改修工事（R7）	7. 7	8. 1
処理水再利用棟 No.1 原水ポンプ速度制御装置盤改修工事（那覇）（R7）	7. 7	8. 4
R7年度空調機改修工事（宜野湾）	7. 8	7.11
管理棟空調機改修工事（宜野湾）（R7）	7. 8	7.11
中城ポンプ場1号汚水ポンプ吐出弁改修工事（西原）	7. 9	7.11

イ 経理の状況

(7) 予算の執行状況

令和7年度上半期の予算執行状況は、以下のとおりになっています。

a 収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)	
区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
流 域 下 水 道 事 業 収 益	11,851,496	3,245,812	8,605,684
営 業 収 益	5,600,455	2,774,129	2,826,326
営 業 外 収 益	6,251,041	471,649	5,779,392
特 別 利 益	0	34	△ 34

支 出		(単位：千円)	
区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
流 域 下 水 道 事 業 費 用	12,442,911	4,024,189	8,418,722
営 業 費 用	12,081,981	3,859,544	8,222,437
営 業 外 費 用	357,929	164,645	193,284
特 別 損 失	1	0	1
予 備 費	3,000	0	3,000

(注) 営業費用予算額には、前年度繰越分205,366千円が含まれる。

b 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
資 本 的 収 入	8,666,108	1,055,641	7,610,467
企 業 債	3,903,200	0	3,903,200
国 庫 補 助 金	4,154,332	873,073	3,281,259
建 設 負 担 金	608,576	182,568	426,008

(注) 資本的收入予算額には、前年度繰越分2,065,594千円が含まれる。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
資 本 的 支 出	10,193,794	7,961,176	2,232,618
建 設 改 良 費	8,990,919	7,390,499	1,600,420
企 業 債 償 還 金	1,146,039	570,677	575,362
国 庫 補 助 金 返 還 金	1	0	1
建 設 負 担 金 返 還 金	1	0	1
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	56,834	0	56,834

(注) 資本的支出予算額には、前年度繰越分2,290,690千円が含まれる。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表

令和7年度の上半期の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりになっています。

令和7年度沖縄県流域下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 維持管理負担金	2,426,858,900		
	(2) 再生水利用負担金	20,914,432		
	(3) その他の営業収益	<u>74,161,795</u>	2,521,935,127	
2	営業費用			
	(1) 管路費	7,617,841		
	(2) ポンプ場費	226,039,471		
	(3) 処理場費	1,887,415,437		
	(4) 再生水事業費	20,446,358		
	(5) 総係費	199,197,111		
	(6) 減価償却費	3,042,259,504		
	(7) 資産減耗費	<u>105,365,496</u>	<u>5,488,341,218</u>	
	営業損失			2,966,406,091
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	469,362,272		
	(2) 長期前受金戻入	2,598,590,500		
	(3) 雑収益	<u>2,285,394</u>	3,070,238,166	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	164,644,669		
	(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>164,644,670</u>	<u>2,905,593,496</u>
	経常損失			60,812,595
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>30,606</u>	30,606	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>30,606</u>
	当年度純損失			60,781,989
	前年度繰越利益剰余金			<u>42,004,849</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>18,777,140</u></u>

注 長期前受金戻入、減価償却費及び資産減耗費は、上半期相当額を計上した。

令和7年度沖縄県流域下水道事業貸借対照表  
(令和7年9月30日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	19,391,646,105	
	ロ 建 物	15,883,687,884	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,562,744,382</u>	8,320,943,502
	ハ 構 築 物	128,205,750,567	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 61,075,415,208</u>	67,130,335,359
	ニ 機 械 及 び 装 置	122,685,734,906	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 87,915,801,828</u>	34,769,933,078
	ホ 車 両 、 運 搬 具	0	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	110,896,849	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 93,619,775</u>	17,277,074
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>8,811,739,281</u>	
	有形固定資産合計		138,441,874,399
(2)	投資その他の資産		
	イ 出 資 金	27,124,000	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	19,551,900	
	ハ 貸 倒 引 当 金	<u>△19,551,900</u>	
	投資その他の資産合計		<u>27,124,000</u>
	固定資産合計		138,468,998,399
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	1,016,138,185	
(2)	未 収 金	435,719,926	
(3)	前 払 金	0	
(4)	そ の 他 流 動 資 産	<u>327,965,926</u>	
	流動資産合計		<u>1,779,824,037</u>
	資 産 合 計		<u><u>140,248,822,436</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建 設 改 良 費 等 債	21,168,683,217		
	ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>67,664,000</u>	21,236,347,217	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>214,938,021</u>	<u>214,938,021</u>	
	固 定 負 債 合 計			21,451,285,238
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建 設 改 良 費 等 債	1,124,452,097		
	ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>20,794,000</u>	1,145,246,097	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>56,832,998</u>	56,832,998	
(3)	未 払 金		465,165,620	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	26,693,000		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>5,182,000</u>	31,875,000	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		<u>255,784,123</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,954,903,838
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	260,802,051		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 211,517,503</u>	49,284,548	
	ロ 国 庫 補 助 金	180,727,749,346		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 104,017,087,136</u>	76,710,662,210	
	ハ 他 会 計 補 助 金	13,095,191,192		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 9,476,683,939</u>	3,618,507,253	
	ニ 建 設 負 担 金	35,415,012,501		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 19,159,935,778</u>	16,255,076,723	
	長 期 前 受 金 合 計		<u>96,633,530,734</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>96,633,530,734</u>
	負 債 合 計			120,039,719,810

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金	2,707,921,126		
	ロ 組 入 資 本 金	<u>867,028,025</u>	<u>3,574,949,151</u>	
	資 本 金 合 計			3,574,949,151
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	287,796,000		
	ロ 国 庫 補 助 金	10,530,291,062		
	ハ 他 会 計 補 助 金	109,280		
	ニ 建 設 負 担 金	2,354,346,038		
	ホ その他資本剰余金	<u>3,164,086,000</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		16,336,628,380	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	316,302,235		
	ロ 当 期 未 処 理 欠 損 金	<u>18,777,140</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>297,525,095</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>16,634,153,475</u>
	資 本 合 計			<u>20,209,102,626</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>140,248,822,436</u>

沖縄県総務部総務私学課

〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

電話番号 098-866-2074